

## 2 一般会計

### (1) 決算の規模

平成21年度の決算の規模は、次表のとおりである。

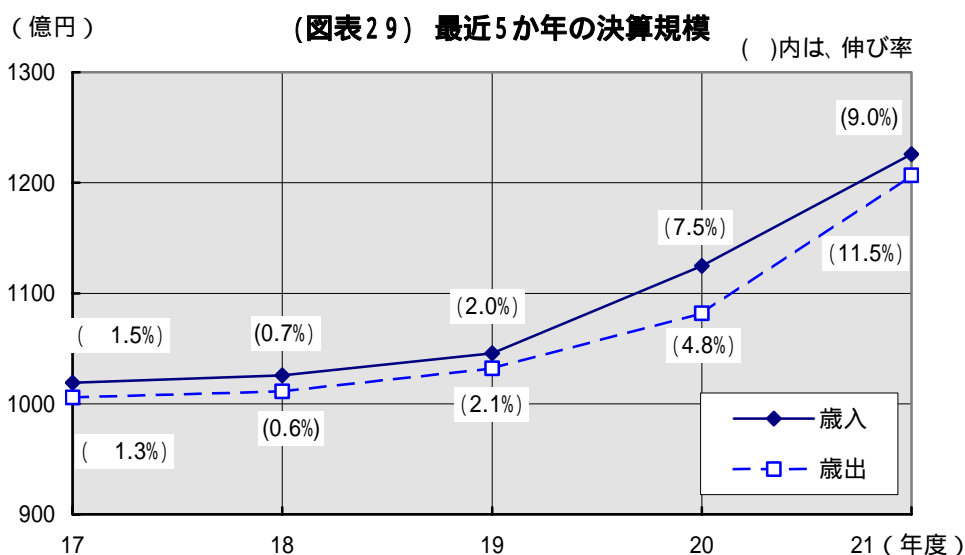
(図表28) 決算規模

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減額	対前年度比率
<b>予算現額</b>	<b>144,246,575</b>	<b>123,768,174</b>	<b>20,478,401</b>	<b>116.5</b>
当初予算額	116,310,000	110,540,000	5,770,000	105.2
補正予算額	20,861,857	10,813,871	10,047,986	192.9
繰越財源充当額	7,074,718	2,414,303	4,660,415	293.0
<b>歳入決算額</b>	<b>122,595,036</b>	<b>112,472,223</b>	<b>10,122,813</b>	<b>109.0</b>
<b>歳出決算額</b>	<b>120,674,655</b>	<b>108,194,107</b>	<b>12,480,548</b>	<b>111.5</b>
<b>歳入・歳出差引残額</b>	<b>1,920,381</b>	<b>4,278,116</b>	<b>2,357,735</b>	<b>44.9</b>

平成21年度の一般会計予算・決算の状況は、審査資料第1号「一般会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、歳入歳出差引残額 19億2,038万1千円が剰余金として翌年度に繰り越されている。

なお、最近5か年の決算規模の推移並びに対前年度伸び率を示すと、次のとおりである。



(単位:百万円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入	101,899	102,575	104,579	112,472	122,595
歳出	100,558	101,123	103,203	108,194	120,675

## (2) 決算収支

過去5か年間の推移は、次表のとおりである。

(図表30) 財政収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	
A 歳入決算額	122,595,036	112,472,223	104,579,807	102,575,300	101,899,240	
B 歳出決算額	120,674,655	108,194,107	103,203,249	101,123,349	100,558,063	
C 形式収支 (A B)	1,920,381	4,278,116	1,376,558	1,451,951	1,341,177	
D 翌年度へ繰越すべき財源	継続費逐次繰越額	327,991	352,739	283,980	47,417	115,431
	繰越明許費繰越額	850,404	3,191,600	445,306	690,518	542,059
	事故繰越し繰越額	23,356	4,926	8,967	38,787	7,282
	計	1,201,751	3,549,265	738,253	776,722	664,772
E 実質収支 (C D)	718,630	728,851	638,305	675,229	676,405	
F 前年度実質収支	728,851	638,305	675,229	676,405	696,499	
G 単年度収支 (E F)	10,221	90,546	36,924	1,176	20,094	
H 基金積立額 (財政調整基金のみ)	13,542	13,499	13,170	9,456	5,038	
I 市債繰上償還額	20,951	39,745	2,505	0	19,740	
J 基金積立取崩し額 (財政調整基金のみ)	0	190,000	570,000	900,000	500,000	
K 実質単年度収支 (G+H+I-J)	24,272	46,210	591,249	891,720	495,316	

### ア 形式収支 (歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額)

本年度は前年度に比べて23億5,773万5千円減少しており、55.1%の減少率となっている。過去5か年の推移を見てみると、平成17年度から平成19年度までは14億円前後で推移していたが、前年度は、繰り越された定額給付金事業分の34億円弱が含まれたことにより、形式収支は約43億円と大きく増加したものの、本年度は19億2,038万1千円となっている。

### イ 実質収支 (形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額)

本年度は前年度に比べて1,022万1千円減少して7億1,863万円となり、1.4%の減少率となっている。過去5か年の推移では、平成17年度以降の減少傾向の中、前年度は増加したが、本年度は減少に転じている。

### ウ 単年度収支 (当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)

本年度は前年度に比べて1億76万7千円減少しており、111.3%の減少率となっている。過去5か年の推移では、前年度の黒字を除き、平成17年度以降、本年度も含め赤字とな

っている。

**エ 実質単年度収支**(単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を加減した額)

本年度は前年度に比べて7,048万2千円増加しており、152.5%の増加率となっている。本年度は、財政調整基金の取崩しが行われておらず、過去5か年の推移では、前年度まで赤字であったが、本年度は黒字へ転じている。

**(3) 予算の執行状況**

予算執行率等の推移は、次表及び審査資料第1号「一般会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。歳入決算額の予算額に対する収入率は85.0%で、前年度を5.9ポイント下回っているが、調定額(1,281億1,170万4千円)に対する収入率は95.7%で、前年度を0.6ポイント上回っている。

なお、収入未済額は49億5,597万円と、前年度に比べ2億7,946万5千円(5.3%)の減となっている。

一方、歳出決算額の予算額に対する執行率は83.7%で、前年度を3.7ポイント下回っている。翌年度への繰越額は125億3,977万7千円、不用額は110億3,214万3千円となっており、この不用額は前年度より25億3,279万4千円(29.8%)増加している。(参照 1決算の総括 (4)予算の執行状況 ア予算の執行率及び不用額 図表9～12)

**(図表31) 予算執行率等の推移**

(単位：%)

区 分 \ 年 度		H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
歳 入	予算に対する収入率	92.6	92.2	92.0	90.9	85.0
	調定に対する収入率	94.8	94.9	94.8	95.1	95.7
	調定に対する収入未済率	4.8	4.8	4.8	4.4	3.9
歳 出	予算に対する執行率	91.4	90.9	90.8	87.4	83.7
	予算に対する不用額率	6.5	6.9	7.1	6.9	7.6

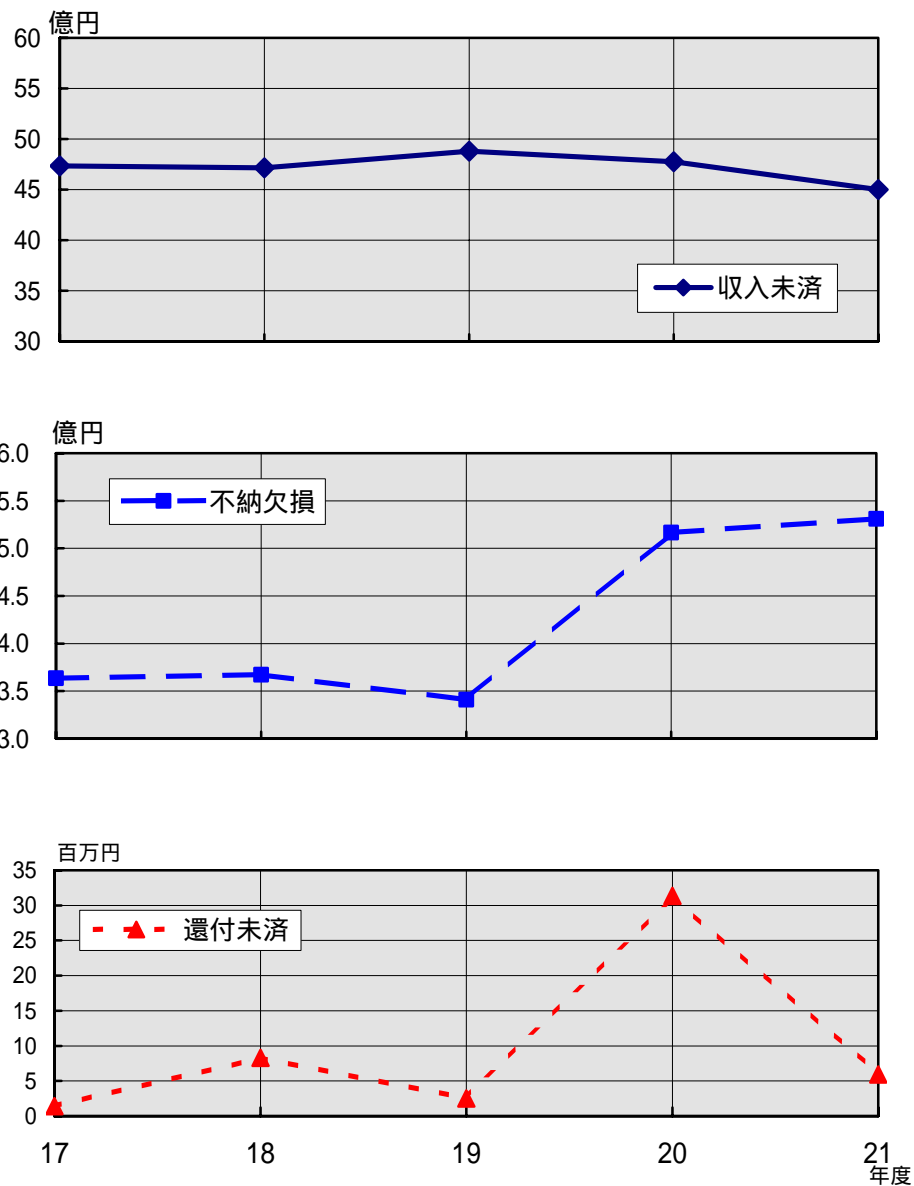
#### (4) 決算(財政)の構造

##### ア 歳入

##### (7) 市税の収入未済等

市税の収入未済、不納欠損、還付未済の状況は、次図表及び図表33～39のとおりである。

(図表32) 市税の収入未済・不納欠損・還付未済額の推移

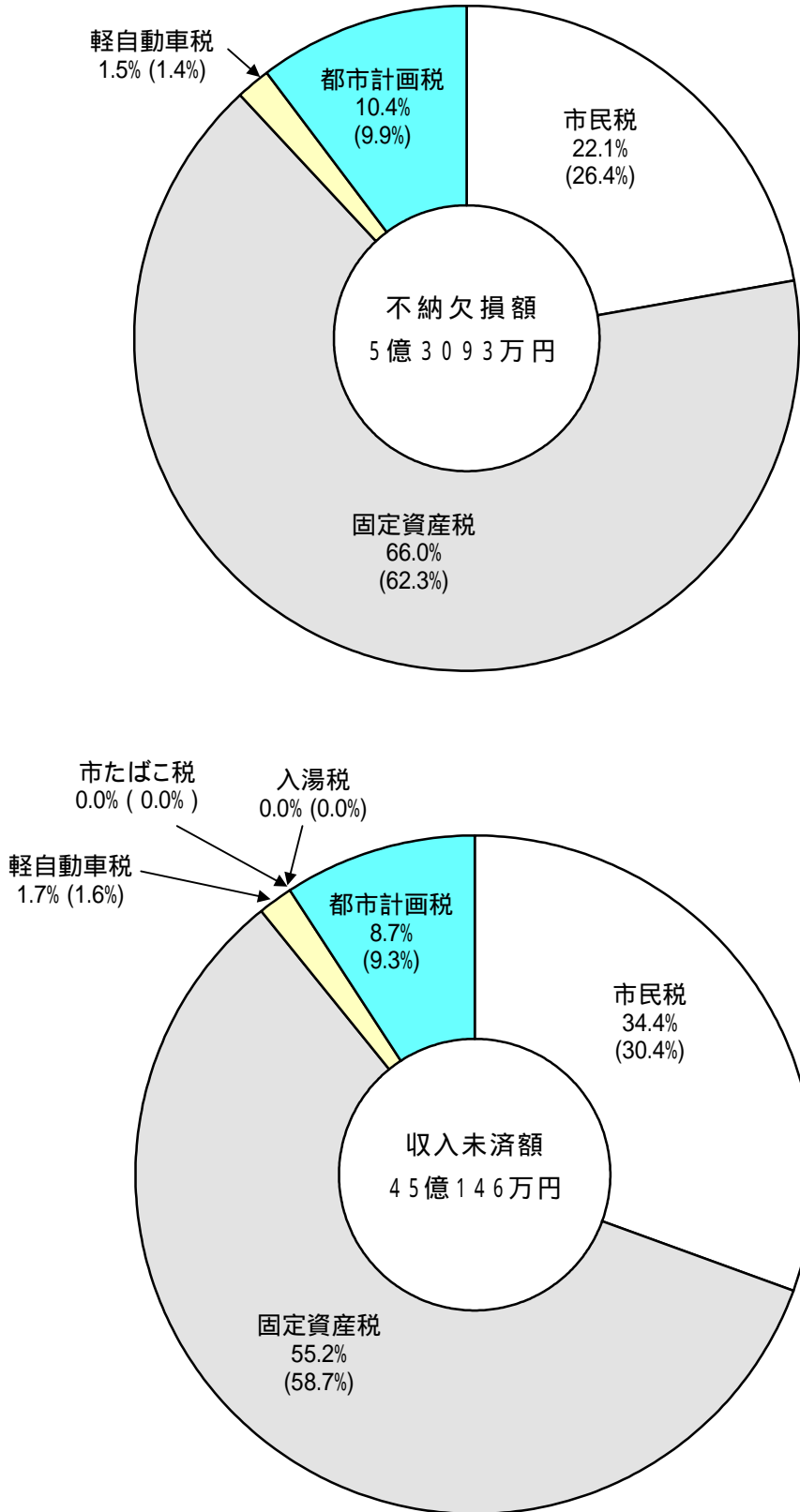


(単位:千円)

区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
収入未済	4,734,020	4,716,107	4,878,484	4,776,738	4,501,462
不納欠損	363,482	367,348	340,972	516,679	530,934
還付未済	1,427	8,282	2,484	31,365	5,938

(図表33) 市税の不納欠損・収入未済額の構成

( )内は前年度の数值



(図表34) 税目別不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市民税	117,307	22.1	136,391	26.4	19,084	14.0
個人	95,210	17.9	111,377	21.6	16,167	14.5
法人	22,097	4.2	25,014	4.8	2,917	11.7
固定資産税	350,151	66.0	321,937	62.3	28,214	8.8
軽自動車税	8,219	1.5	7,452	1.4	767	10.3
都市計画税	55,257	10.4	50,899	9.9	4,358	8.6
計	530,934	100	516,679	100	14,255	2.8

(図表35) 税目別収入未済額比較表

(単位:千円・%)

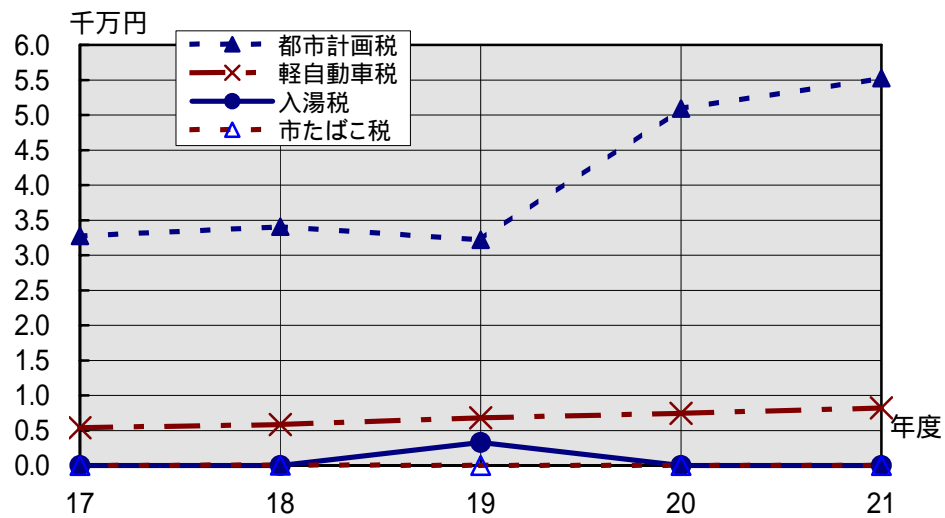
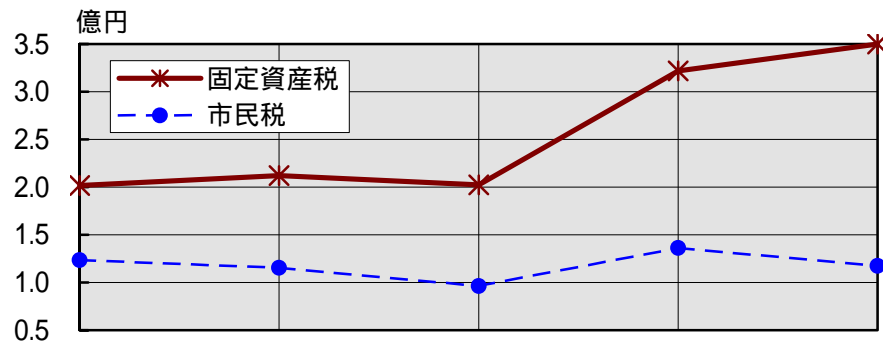
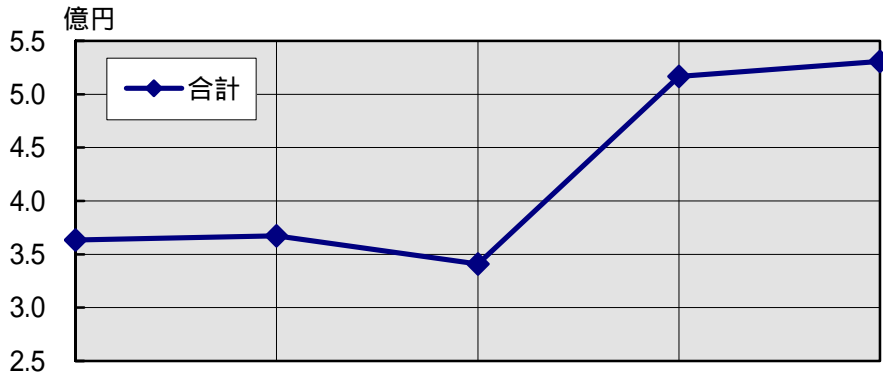
区分	平成21年度		平成20年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市民税	1,547,313	34.4	1,453,075	30.4	94,238	6.5
個人	1,401,760	31.2	1,357,964	28.4	43,796	3.2
法人	145,553	3.2	95,111	2.0	50,442	53.0
固定資産税	2,484,749	55.2	2,803,633	58.7	318,884	11.4
軽自動車税	77,000	1.7	76,632	1.6	368	0.5
市たばこ税	11	0.0	17	0.0	6	35.3
入湯税	191	0.0	113	0.0	78	69.0
都市計画税	392,198	8.7	443,268	9.3	51,070	11.5
計	4,501,462	100	4,776,738	100	275,276	5.8

(図表36) 税目別還付未済額比較表

(単位:千円・%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市民税	4,597	77.4	29,399	93.7	24,802	84.4
個人	4,398	74.1	4,939	15.7	541	11.0
法人	199	3.3	24,460	78.0	24,261	99.2
固定資産税	1,128	19.0	1,600	5.1	472	29.5
軽自動車税	35	0.6	113	0.4	78	69.0
都市計画税	178	3.0	253	0.8	75	29.6
計	5,938	100	31,365	100	25,427	81.1

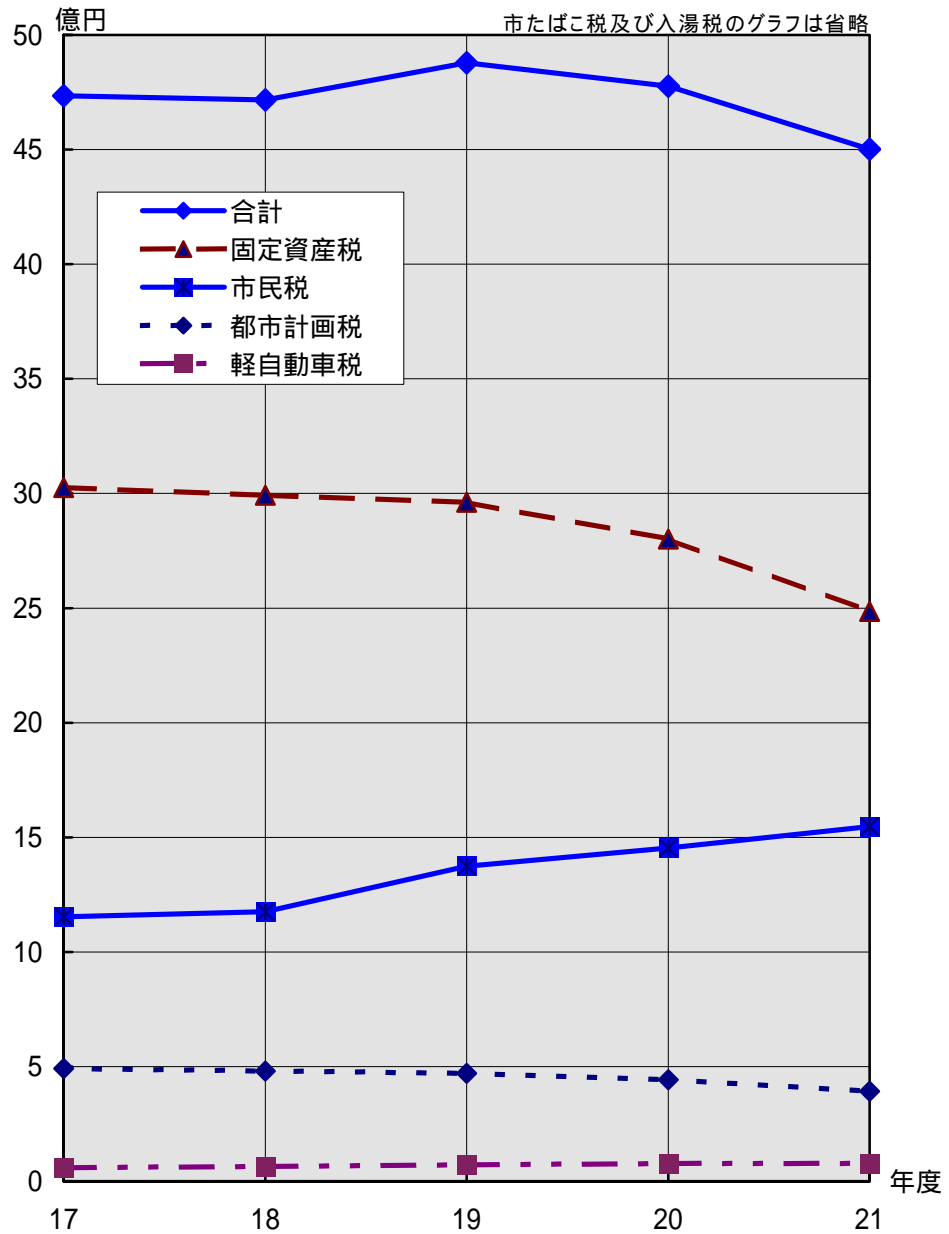
(図表37) 税目別不納欠損額の5か年間の推移



(単位: 千円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市民税	123,528	115,331	96,378	136,391	117,307
個人	112,339	96,570	92,623	111,377	95,210
法人	11,189	18,761	3,755	25,014	22,097
固定資産税	201,844	212,088	202,298	321,937	350,151
軽自動車税	5,379	5,863	6,821	7,452	8,219
市たばこ税	0	24	0	0	0
入湯税	0	0	3,304	0	0
都市計画税	32,731	34,042	32,171	50,899	55,257
<b>合計</b>	<b>363,482</b>	<b>367,348</b>	<b>340,972</b>	<b>516,679</b>	<b>530,934</b>

(図表38) 税目別収入未済額の5か年間の推移

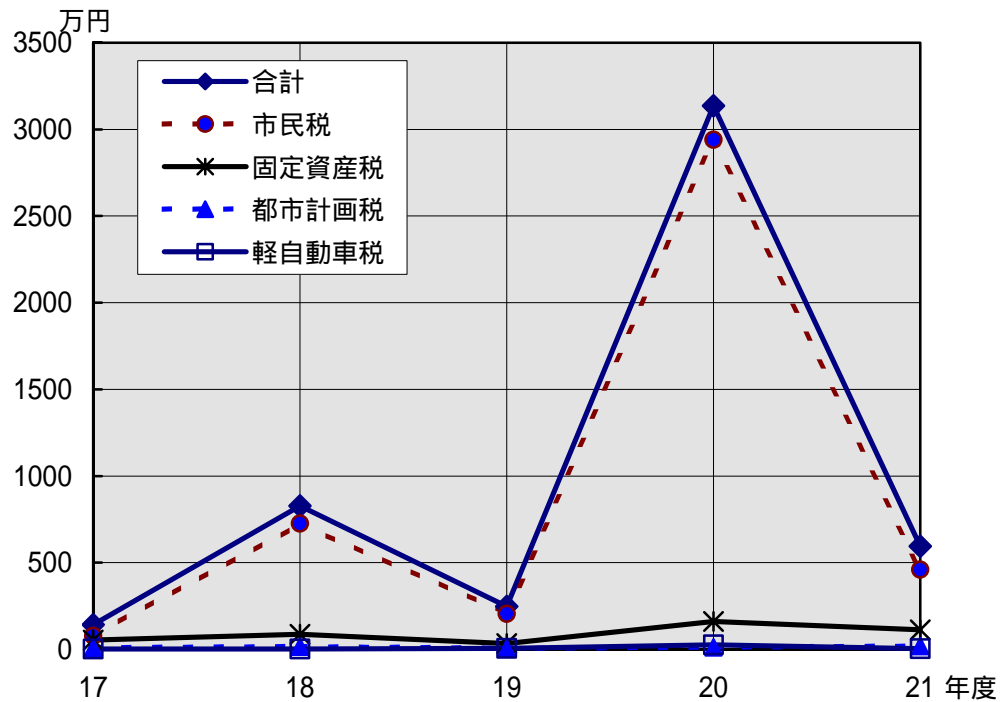


(単位: 千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市 民 税	1,153,571	1,175,610	1,374,083	1,453,075	1,547,313
個人	1,037,685	1,096,410	1,266,186	1,357,964	1,401,760
法人	115,886	79,200	107,897	95,111	145,553
固定資産税	3,025,903	2,992,314	2,962,012	2,803,633	2,484,749
軽自動車税	59,406	64,130	71,310	76,632	77,000
市たばこ税	23	10	10	17	11
入湯税	3,304	3,304	33	113	191
都市計画税	491,813	480,739	471,036	443,268	392,198
合 計	4,734,020	4,716,107	4,878,484	4,776,738	4,501,462



(図表39) 税目別還付未済額の5か年間の推移



(単位:千円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市民税	775	7,264	2,045	29,399	4,597
個人	775	1,249	2,045	4,939	4,398
法人	0	6,015	0	24,460	199
固定資産税	544	864	333	1,600	1,128
軽自動車税	20	15	53	113	35
都市計画税	88	139	53	253	178
合計	1,427	8,282	2,484	31,365	5,938

市税の収入未済額は全部で45億円を超える額となっている。うち固定資産税が半分強を、市民税が3割強を占める。市民税が1億円近く増加する一方で、固定資産税及び都市計画税で合わせて3億7千万円近く減少し、全体では前年度より2億7千万円余りの減少である。(参照 図表35)

市税の不納欠損額は、約5億3千万円と、前年度に比べ1,400万円余り増加している。これは、市民税分が約1,900万円減少したが、固定資産税分や都市計画税分が合わせて約3,300万円増加したことが主な要因である。(参照 図表34)

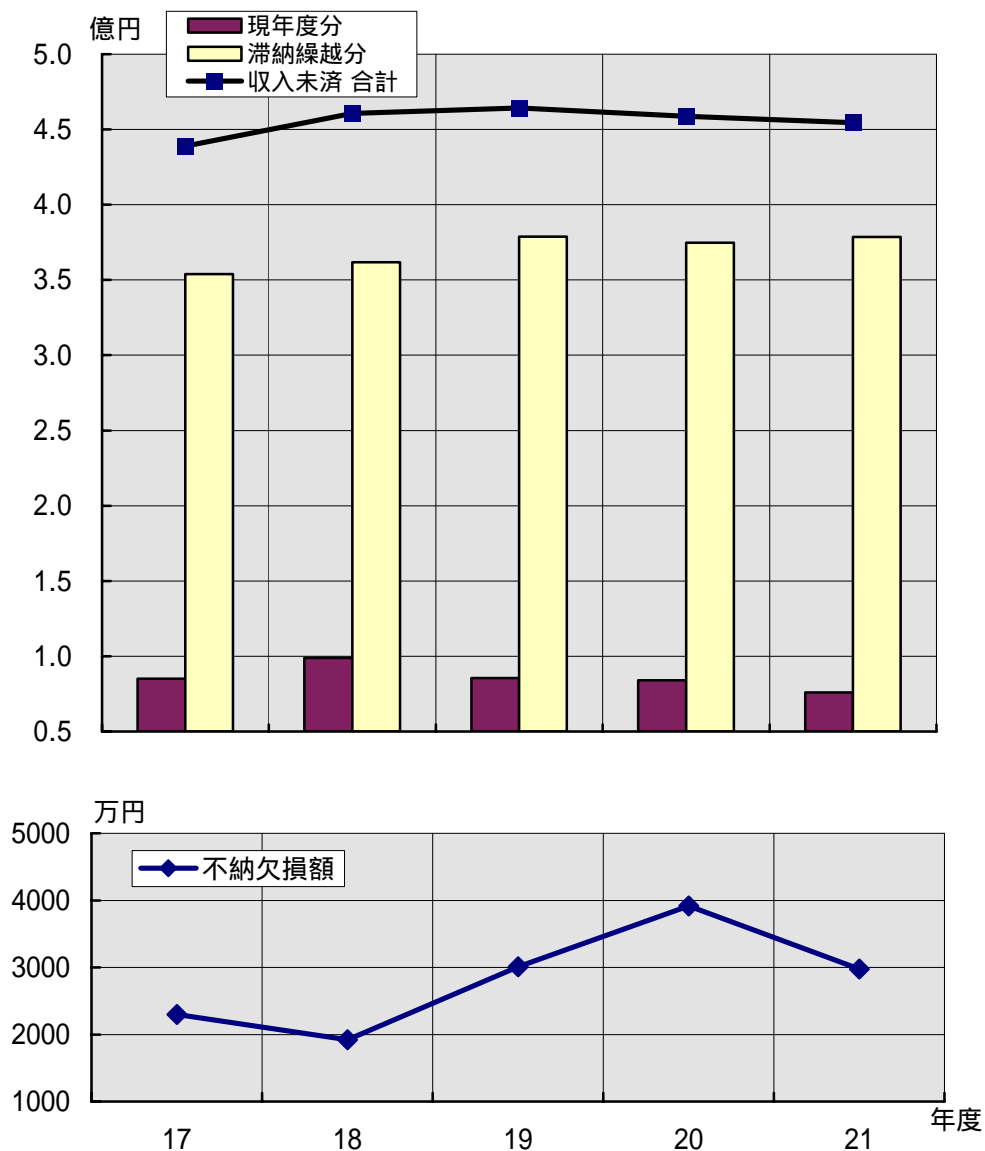
本市では、収納率向上施策の強化のため、滞納処分専門班を設置して、滞納整理に力を注ぎ、かつ、初期滞納対策として、納税お知らせ業務を民間に委託するなど、組織や業務の見直しを行って歳入確保に取り組んできている。インターネット公売など新しい手法も導入して、財産処分による徴収額は前年度に引き続き増加しており、態勢強化の効果が現れつつあるものと思われる。

市税は歳入の根幹をなすものである。また、債権の適正な管理・収納は、財源の確保にとどまらず、税負担の公平性確保の面からも非常に重要である。今後も徹底した財産調査などによって、個々の滞納者の状況を見極め、不納欠損の取扱いは、慎重かつ効率的に行われたい。効果的、効率的な対策を調査研究し、収納率の向上へむけて、引き続き取組の強化に努められたい。

(イ) 市税外の収入未済等

市税外収入の収入未済及び不納欠損の状況は、次図表及び図表41, 42のとおりである。

(図表40) 市税外収入の収入未済・不納欠損額の推移



(単位: 千円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入未済額	439,490	460,619	464,335	458,697	454,508
現年度分	84,996	98,821	85,482	83,939	75,915
滞納繰越分	354,494	361,798	378,853	374,758	378,593
不納欠損額	22,997	19,226	30,112	39,182	29,764

(図表41) 市税外収入の収入未済・不納欠損額の状況

区分	平成21年度	平成20年度	比較増減額	増減比率
収入未済額	454,508	458,697	4,189	0.9
現年度分	75,915	83,939	8,024	9.6
滞納繰越分	378,593	374,758	3,835	1.0
不納欠損額	29,764	39,182	9,418	24.0

(図表42) 科目別収入未済・不納欠損状況

(単位:千円)

款項目	科 目 節	収入未済額			不納欠損額
		現年度	滞納繰越	計	
13.2.2	社会福祉費負担金	1,947	2,810	4,757	915
13.2.2	児童福祉費負担金	20,374	94,076	114,450	14,393
13.2.4	農業費負担金	882	593	1,475	0
14.1.3	保健衛生使用料	0	38	38	0
14.1.7	道路橋りょう使用料	242	250	492	0
14.1.7	住宅使用料	24,259	202,065	226,324	10,746
14.1.9	小学校使用料	140	0	140	0
14.2.6	土木管理手数料	45	0	45	0
21.3.1	民生費貸付金元利収入	218	5,187	5,405	1,345
21.3.1	労働費貸付金元利収入	872	1,801	2,673	0
21.4.4	都市計画費受託事業収入	114	0	114	0
21.6.4	雑入	26,822	71,773	98,595	2,365
合 計		75,915	378,593	454,508	29,764

(ウ) 自主財源と依存財源

歳入決算額を歳入科目別に自主財源と依存財源とに分類すると、次表のとおりとなる。

歳入決算額に占める自主財源の構成比率は49.2%、依存財源の構成比率は50.8%となっている。自主財源の構成比率は、前年度と比較して2.5ポイント上昇しており、過去5年間の傾向(次頁図表44)としては、平成18年度、19年度と上昇し、前年度は低下したものの、本年度は上昇に転じている。うち市税の構成比率は、平成18年度、19年度と上昇していたが、本年度は前年度に引き続き低下している。

(図表43) 自主財源・依存財源科目別比較表

(単位:千円・%)

科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減額	伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
<b>自主財源</b>	<b>60,276,275</b>	<b>49.2</b>	<b>52,573,548</b>	<b>46.7</b>	<b>7,702,727</b>	<b>14.7</b>
市 税	37,551,632	30.6	39,052,986	34.7	1,501,354	3.8
分担金及び負担金	1,452,327	1.2	1,527,063	1.4	74,736	4.9
使用料及び手数料	2,025,846	1.7	2,074,039	1.8	48,193	2.3
財 産 収 入	310,708	0.3	283,848	0.3	26,860	9.5
寄 附 金	51,110	0.0	50,024	0.0	1,086	2.2
繰 入 金	5,356,828	4.4	1,817,054	1.6	3,539,774	194.8
繰 越 金	4,278,116	3.5	1,376,559	1.2	2,901,557	210.8
諸 収 入	9,249,708	7.5	6,391,975	5.7	2,857,733	44.7
<b>依存財源</b>	<b>62,318,761</b>	<b>50.8</b>	<b>59,898,675</b>	<b>53.3</b>	<b>2,420,086</b>	<b>4.0</b>
地 方 譲 与 税	961,980	0.8	1,023,712	0.9	61,732	6.0
利子割交付金	144,524	0.1	175,784	0.2	31,260	17.8
配当割交付金	41,871	0.0	49,023	0.0	7,152	14.6
株式等譲渡所得割交付金	23,270	0.0	19,289	0.0	3,981	20.6
地方消費税交付金	3,070,116	2.5	2,884,761	2.6	185,355	6.4
ゴルフ場利用税交付金	10,764	0.0	10,443	0.0	321	3.1
自動車取得税交付金	341,533	0.3	500,099	0.4	158,566	31.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	85,387	0.1	92,595	0.1	7,208	7.8
地方特例交付金	528,458	0.4	466,611	0.4	61,847	13.3
地 方 交 付 税	20,407,402	16.6	18,849,923	16.8	1,557,479	8.3
交通安全対策特別交付金	82,106	0.1	80,539	0.1	1,567	1.9
国 庫 支 出 金	20,570,146	16.8	19,896,826	17.7	673,320	3.4
県 支 出 金	5,699,578	4.7	5,022,212	4.5	677,366	13.5
市 債	10,351,626	8.4	10,826,858	9.6	475,232	4.4
<b>合計</b>	<b>122,595,036</b>	<b>100</b>	<b>112,472,223</b>	<b>100</b>	<b>10,122,813</b>	<b>9.0</b>

(注) 決算額には、還付未済額を含む。

(図表44) 自主財源・依存財源

科 目	平成21年度		平成20年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
<b>自主財源</b>	<b>60,276,275</b>	<b>49.2</b>	<b>52,573,548</b>	<b>46.7</b>
市 税	37,551,632	30.6	39,052,986	34.7
分担金及び負担金	1,452,327	1.2	1,527,063	1.4
使用料及び手数料	2,025,846	1.7	2,074,039	1.8
財 産 収 入	310,708	0.3	283,848	0.3
寄 附 金	51,110	0.0	50,024	0.0
繰 入 金	5,356,828	4.4	1,817,054	1.6
繰 越 金	4,278,116	3.5	1,376,559	1.2
諸 収 入	9,249,708	7.5	6,391,975	5.7
<b>依存財源</b>	<b>62,318,761</b>	<b>50.8</b>	<b>59,898,675</b>	<b>53.3</b>
地 方 譲 与 税	961,980	0.8	1,023,712	0.9
利子割交付金	144,524	0.1	175,784	0.2
配当割交付金	41,871	0.0	49,023	0.0
株式等譲渡所得割交付金	23,270	0.0	19,289	0.0
地方消費税交付金	3,070,116	2.5	2,884,761	2.6
ゴルフ場利用税交付金	10,764	0.0	10,443	0.0
自動車取得税交付金	341,533	0.3	500,099	0.4
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	85,387	0.1	92,595	0.1
地方特例交付金	528,458	0.4	466,611	0.4
地 方 交 付 税	20,407,402	16.6	18,849,923	16.8
交通安全対策特別交付金	82,106	0.1	80,539	0.1
国 庫 支 出 金	20,570,146	16.8	19,896,826	17.7
県 支 出 金	5,699,578	4.7	5,022,212	4.5
市 債	10,351,626	8.4	10,826,858	9.6
<b>合 計</b>	<b>122,595,036</b>	<b>100</b>	<b>112,472,223</b>	<b>100</b>

(注) 決算額には、還付未済額を含む。

科目別過去5か年の推移

(単位：千円・%)

平成19年度		平成18年度		平成17年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
52,852,840	50.5	49,926,441	48.7	48,873,591	48.0
39,428,026	37.7	37,200,125	36.3	36,821,860	36.2
1,490,252	1.4	1,864,559	1.8	1,514,687	1.5
2,022,969	1.9	2,050,886	2.0	2,190,605	2.1
285,740	0.3	386,143	0.4	229,734	0.2
102,772	0.1	35,011	0.0	10,025	0.0
2,908,007	2.8	2,218,459	2.2	1,976,394	2.0
1,451,951	1.4	1,341,177	1.3	1,533,215	1.5
5,163,123	4.9	4,830,081	4.7	4,597,071	4.5
51,726,967	49.5	52,648,859	51.3	53,025,649	52.0
1,120,008	1.1	2,978,716	2.9	2,206,254	2.2
178,107	0.2	135,898	0.1	191,818	0.2
141,581	0.1	125,972	0.1	87,307	0.1
92,251	0.1	97,953	0.1	112,108	0.1
3,064,643	2.9	3,111,962	3.0	2,893,694	2.8
10,618	0.0	10,087	0.0	10,512	0.0
626,859	0.6	669,571	0.7	656,767	0.6
90,438	0.1	86,384	0.1	84,899	0.1
303,592	0.3	1,066,784	1.0	1,320,897	1.3
15,778,585	15.1	16,428,464	16.0	16,585,985	16.3
89,843	0.1	89,240	0.1	83,932	0.1
14,201,676	13.6	13,211,340	12.9	13,991,486	13.7
6,334,916	6.0	5,411,788	5.3	5,382,690	5.3
9,693,850	9.3	9,224,700	9.0	9,417,300	9.2
104,579,807	100	102,575,300	100	101,899,240	100

## イ 歳 出

一般会計における性質別分類状況は次のとおりである。

(図表45) 歳出性質別対前年比増減表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		比較増減額 (A - B) C	増減比率 (C / B)
	平成21年度 A	平成20年度 B		
<b>義務的経費</b>	<b>51,610,227</b>	<b>52,606,136</b>	<b>995,909</b>	<b>1.9</b>
人件費	17,044,965	18,390,509	1,345,544	7.3
扶助費	23,595,501	22,093,730	1,501,771	6.8
公債費	10,969,761	12,121,897	1,152,136	9.5
<b>投資的経費</b>	<b>17,366,891</b>	<b>17,944,993</b>	<b>578,102</b>	<b>3.2</b>
普通建設事業費	17,264,208	17,944,993	680,785	3.8
災害復旧費	102,683	0	102,683	皆増
<b>その他の経費</b>	<b>51,697,537</b>	<b>37,642,978</b>	<b>14,054,559</b>	<b>37.3</b>
物件費	12,785,192	11,876,504	908,688	7.7
維持補修費	1,402,801	1,368,491	34,310	2.5
補助費等	13,301,353	8,648,630	4,652,723	53.8
積立金	6,147,645	914,348	5,233,297	572.4
投資及び出資金	91,720	240,150	148,430	61.8
貸付金	7,872,340	4,892,100	2,980,240	60.9
繰出金	10,096,486	9,702,755	393,731	4.1
<b>合 計</b>	<b>120,674,655</b>	<b>108,194,107</b>	<b>12,480,548</b>	<b>11.5</b>

### 本表に含まれる主な内容(性質 = 節)

人 件 費.....報酬・給料・職員手当等・共済費・退職年金

扶 助 費.....扶助費(各種医療扶助・生活保護法に基づく各種扶助)

公 債 費.....償還金、利子及び割引料

普通建設事業費...委託料・工事請負費・公有財産購入費・備品購入費・負担金、補助及び交付金・補償、補填及び賠償:

災害復旧費.....工事請負費

物 件 費.....共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費

維持補修費.....需用費・工事請負費・原材料費

補 助 費 等.....役務費・負担金、補助及び交付金・補償、補填及び賠償金・償還金、利子及び割引料・寄附金・公課費

性質別毎に前年度と比較すると、義務的経費で 1.9 ポイント、投資的経費で 3.2 ポイント減少し、その他の経費で 37.3 ポイント増加している。

義務的経費については、人件費及び公債費が減少し、扶助費は増加している。人件費の減少は、昨年度まで市の人件費として計上していた消防職員 190 名分が、負担金に計上されたことと、給与及び期末勤勉手当の引下げによる減少などによるものである。扶助費の増加は、保護率が年度平均 13.3%から 14.9%に上昇したことによる生活保護費の増加と、障害者自立支援法に基づく障害者の心身機能の維持向上を目的とした日中活動給付費及び保育所運営費の増加などが主な要因である。公債費の減少は、消防繰上償還及び補償金免除償還の減少などによるものである。

投資的経費については、北野複合施設建設の経費及び JR 久留米駅周辺の街路整備に係る経費が増加した。しかし、城島保健福祉センター及びみづま総合体育館の完成による経費が減少したので、前年度と比べると 3.2 ポイントの減少となった。一方、災害復旧費は、前年度支出がなかったので、平成 21 年度は、平成 21 年 7 月の大雨への対応のため、増加となった。

その他の経費については、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金が増加し、投資及び出資金は減少している。補助費等増加の主な要因は、消防職員の給与を人件費ではなく、負担金で支出したことに伴う増加と平成 20 年度からの繰越しである定額給付金の増加などによるものである。積立金の大幅な増加は、地域・生活振興基金、退職手当基金、地域活性化・公共投資基金の増加によるものである。この地域・生活振興基金及び退職手当基金は、ガス事業清算特別会計の一部の利子を除く大部分を基金に積み立てたものである。貸付金の増加は、中小企業金融対策の増加によるものである。この中小企業金融対策は、久留米市独自の中小企業金融対策で、貸付要件を緩和した結果大きく増加したものである。また、投資及び出資金の減少は、平成 20 年度に完成した西部配水場建設費用の減少などによるものである。



(図表46) 歳出性質別過去

区 分	平成21年度		平成20年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
<b>義務的経費</b>	<b>51,610,227</b>	<b>42.8</b>	<b>52,606,136</b>	<b>48.6</b>
人件費	17,044,965	14.1	18,390,509	17.0
扶助費	23,595,501	19.6	22,093,730	20.4
公債費	10,969,761	9.1	12,121,897	11.2
<b>投資的経費</b>	<b>17,366,891</b>	<b>14.4</b>	<b>17,944,993</b>	<b>16.6</b>
普通建設事業費	17,264,208	14.3	17,944,993	16.6
災害復旧費	102,683	0.1	0	-
<b>その他の経費</b>	<b>51,697,537</b>	<b>42.8</b>	<b>37,642,978</b>	<b>34.8</b>
物件費	12,785,192	10.6	11,876,504	11.0
維持補修費	1,402,801	1.1	1,368,491	1.3
補助費等	13,301,353	11.0	8,648,630	8.0
積立金	6,147,645	5.1	914,348	0.8
投資及び出資金	91,720	0.1	240,150	0.2
貸付金	7,872,340	6.5	4,892,100	4.5
繰出金	10,096,486	8.4	9,702,755	9.0
<b>合 計</b>	<b>120,674,655</b>	<b>100</b>	<b>108,194,107</b>	<b>100</b>

## 5 か 年 分 類 表

(単位:千円・%)

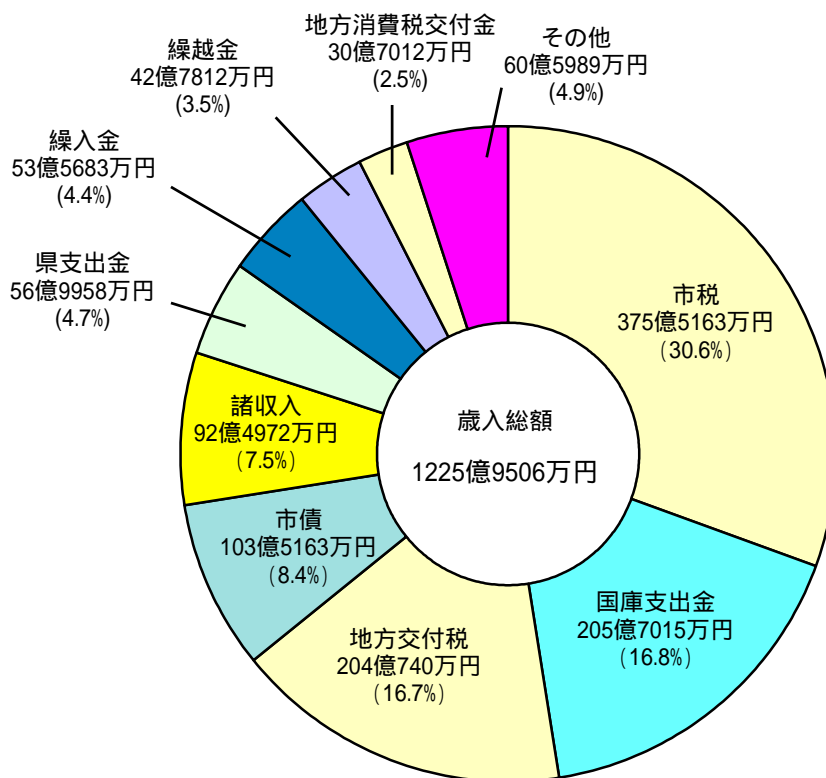
平成19年度		平成18年度		平成17年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
51,882,108	50.3	51,160,024	50.6	49,772,555	49.5
19,147,748	18.6	19,970,839	19.8	19,466,770	19.4
21,142,343	20.5	20,032,171	19.8	19,463,224	19.3
11,592,017	11.2	11,157,014	11.0	10,842,561	10.8
16,787,982	16.3	15,619,957	15.4	16,270,085	16.2
16,782,606	16.3	15,568,555	15.4	16,258,589	16.2
5,376	0.0	51,402	0.0	11,496	0.0
34,533,159	33.4	34,343,368	34.0	34,515,423	34.3
11,855,762	11.5	11,717,911	11.6	11,535,148	11.5
1,574,503	1.5	1,855,448	1.8	2,146,966	2.1
7,125,548	6.9	6,911,487	6.8	6,488,294	6.4
70,967	0.1	58,316	0.1	883,206	0.9
359,259	0.3	509,157	0.5	222,471	0.2
3,880,776	3.7	3,740,180	3.7	2,909,620	2.9
9,666,344	9.4	9,550,869	9.5	10,329,718	10.3
103,203,249	100	101,123,349	100	100,558,063	100

## (5) 款別歳入決算状況

歳入の款別決算状況は、審査資料第2号「一般会計歳入歳出別決算款別年次対照表」のとおりで、決算額の主なものをみると、次表のとおりである。

(図表47) 歳入構成表

( )内の数字は歳入総額に対する割合



近年の歳入決算状況をみると、平成17年度に減少したものの、18年度以降は増加しており、本年度も、前年度より9.0%の増となっている。

市税は、増加傾向にあったが、前年度から減少傾向にある。歳入構成比率についても、前年度まで34～37%台であったが、本年度は大きく下降し、30.6%となっている。

国庫支出金は、平成19年度以降増加しており、本年度も、大幅に増加した前年度よりさらに増加した。地方交付税は、平成17年度は合併に伴い大幅に増加したが、18年度から減少し、前年度からは再び増加している。市債は、平成17年度から2か年ずつ減少、増加しており、本年度は減少した。諸収入は、平成17年度に大幅に減少したものの、18年度以降は増加傾向にあり、本年度も大幅に増加した。

なお、平成21年度地方財政計画の策定方針では、「歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じること」としている。

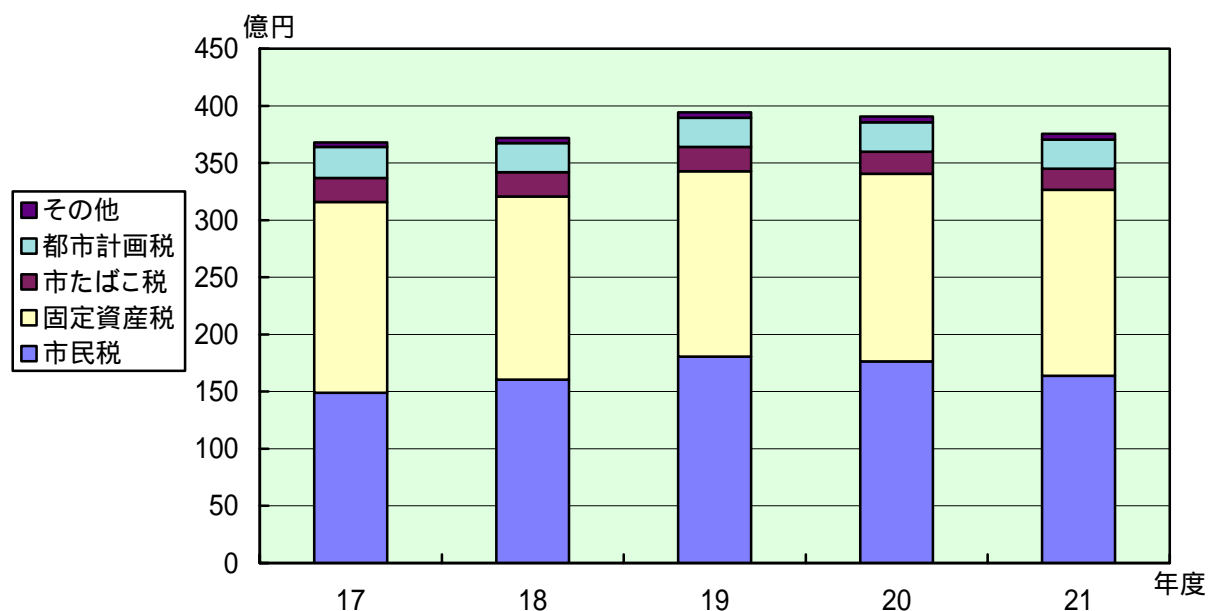
各款の決算状況は、以下のとおりである。

## 第1款 市 税

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
市 民 税	16,369,832	17,628,475	1,258,643	7.1
固 定 資 産 税	16,278,355	16,429,243	150,888	0.9
軽 自 動 車 税	509,605	489,554	20,051	4.1
市 た ば こ 税	1,840,796	1,923,834	83,038	4.3
入 湯 税	3,470	3,781	311	8.2
都 市 計 画 税	2,549,574	2,578,099	28,525	1.1
計	37,551,632	39,052,986	1,501,354	3.8

(図表48) 市税過去5か年の決算額の推移

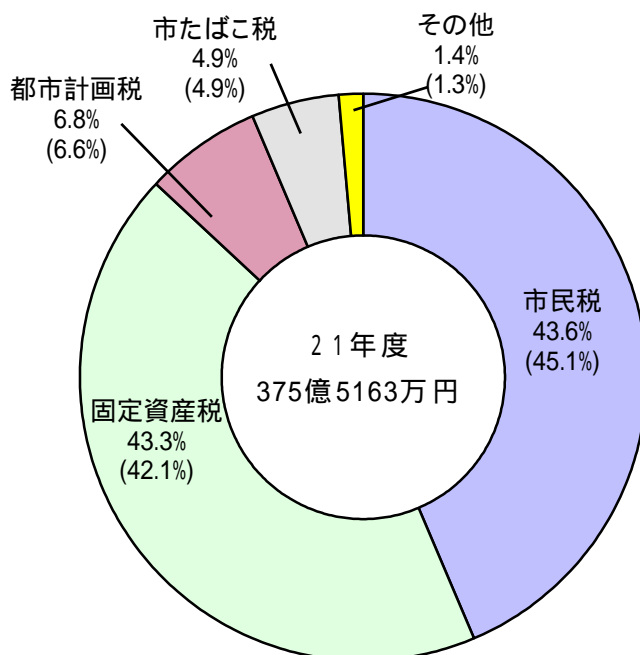


(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市 民 税	14,822,257	16,054,762	18,055,303	17,628,475	16,369,832
固 定 資 産 税	16,732,008	16,021,585	16,218,837	16,429,243	16,278,355
市 た ば こ 税	2,081,253	2,115,594	2,121,903	1,923,834	1,840,796
都 市 計 画 税	2,689,831	2,547,854	2,556,354	2,578,099	2,549,574
そ の 他	446,511	460,330	475,629	493,335	513,075
計	36,821,860	37,200,125	39,428,026	39,052,986	37,551,632

(図表49) 税目別収入額構成比率

( )内の数値は平成20年度の比率



平成21年度の市税収入の状況は、審査資料第3号「一般会計市税税目別収入状況表」及び次頁の表「市税の収入状況(図表50)」のとおりである。

市税の予算額については、当初予算として363億5,000万3千円(前年度比3.3%減)が生まれ、補正予算額10億3,500万円を加えた結果、予算現額373億8,500万3千円(前年度比3.4%減)となっている。一方、決算額は、約375億5,163万円(前年度比3.8%減)であり、歳入総額に占める**構成比率**は、30.6%(前年度34.7%)となっている。

市税の「**税目別収入額構成比率**」は上表のとおりで、市税の要である市民税及び固定資産税の両者が市税全体に占める割合は86.9%となっている。

市民税の決算額は、個人市民税が前年度と比べ1.5%減少し、法人市民税が29.8%減少したことにより、全体で7.1%の減少となった。これらは、いずれも、米国のリーマンショックに端を発した全世界的な不況に伴う景気後退の影響による。固定資産税の減少(前年度比0.9%減)は、平成21年度が家屋の3年に一度の評価替え年度にあたり、在来家屋の評価下落で調定額が減少したことによる。市たばこ税の減少(前年度比4.3%減)は、市民の健康意識の高まりや喫煙スペースの制限等による一人当たりの喫煙本数の減少によるものと見られる。市税全体が減少する中、軽自動車税は前年度と比べ4.1%の増加となったが、これは、普通車に比べて軽自動車の税率が安いことや、環境意識の向上等で、普通車から燃費のよい軽自動車への乗り換えがなされたことによるものと思われる。

**収納率**について、過去5年間の推移をみると、税目別では、固定資産税及び都市計画税が平成19年度以降向上しているが、市民税は19年度以降低下している。軽自動車税は低下傾向にあったが、本年度は向上した。入湯税は、前年度に向上したが、本年度は低下した。市税全体の収納率は向上傾向にあったが、前年度に低下し、本年度は再び向上した。

(図表50) 市税の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収納率				
				21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
<b>市民税</b>	<b>18,034,453</b>	<b>16,369,832</b>	<b>117,307</b>	<b>90.8</b>	<b>91.7</b>	<b>92.5</b>	<b>92.6</b>	<b>92.1</b>
個人	15,405,881	13,908,909	95,210	90.3	90.6	91.1	90.9	90.7
現年課税分	14,045,534	13,663,652	98	97.3	97.0	96.9	97.5	97.7
滞納繰越分	1,360,347	245,257	95,112	18.0	16.7	16.1	13.8	15.0
法人	2,628,572	2,460,923	22,097	93.6	96.7	97.4	97.7	96.7
現年課税分	2,509,001	2,452,003	0	97.7	99.5	99.2	99.9	99.1
滞納繰越分	119,571	8,920	22,097	7.5	5.7	8.7	18.3	8.0
<b>固定資産税</b>	<b>19,113,255</b>	<b>16,278,355</b>	<b>350,151</b>	<b>85.2</b>	<b>84.0</b>	<b>83.7</b>	<b>83.3</b>	<b>83.8</b>
固定資産税	18,990,952	16,156,052	350,151	85.1	83.9	83.6	83.2	83.7
現年課税分	16,190,087	15,716,856	326	97.1	96.7	96.4	96.4	96.2
滞納繰越分	2,800,865	439,196	349,825	15.7	12.5	14.0	13.3	13.8
国有資産等所在市 町村交付金	122,303	122,303	0	100	100	100	100	100
<b>軽自動車税</b>	<b>594,824</b>	<b>509,605</b>	<b>8,219</b>	<b>85.7</b>	<b>85.3</b>	<b>85.8</b>	<b>86.7</b>	<b>87.2</b>
現年課税分	518,844	494,337	8	95.3	94.7	94.8	95.2	95.4
滞納繰越分	75,980	15,268	8,211	20.1	19.6	17.2	19.4	18.7
<b>市たばこ税</b>	<b>1,840,806</b>	<b>1,840,796</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100</b>
現年課税分	1,840,789	1,840,789	0	100	100.0	100.0	100.0	100
滞納繰越分	17	7	0	41.2	0	0	0	0
<b>入湯税</b>	<b>3,661</b>	<b>3,470</b>	<b>0</b>	<b>94.8</b>	<b>97.1</b>	<b>55.1</b>	<b>56.6</b>	<b>61.8</b>
現年課税分	3,548	3,470	0	97.8	97.1	99.2	100.0	100
滞納繰越分	113	0	0	0	100	0	0	0
<b>都市計画税</b>	<b>2,997,029</b>	<b>2,549,574</b>	<b>55,257</b>	<b>85.1</b>	<b>83.9</b>	<b>83.6</b>	<b>83.2</b>	<b>83.7</b>
現年課税分	2,555,027	2,480,265	51	97.1	96.7	96.4	96.4	96.2
滞納繰越分	442,002	69,309	55,206	15.7	12.5	14.0	13.3	13.8
<b>市税合計</b>	<b>42,584,028</b>	<b>37,551,632</b>	<b>530,934</b>	<b>88.2</b>	<b>88.1</b>	<b>88.3</b>	<b>88.0</b>	<b>87.8</b>
<b>現年課税分</b>	<b>37,785,133</b>	<b>36,773,675</b>	<b>483</b>	<b>97.3</b>	<b>97.2</b>	<b>97.1</b>	<b>97.3</b>	<b>97.2</b>
<b>滞納繰越分</b>	<b>4,798,895</b>	<b>777,957</b>	<b>530,451</b>	<b>16.2</b>	<b>13.6</b>	<b>14.4</b>	<b>13.6</b>	<b>14.0</b>

(注) 収入済額には、市民税459万7千円、固定資産税112万8千円、軽自動車税3万5千円、都市計画税17万8千円、合計593万8千円の還付未済額を含む。

## 第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
地方揮発油譲与税	155,287	-	155,287	皆増
自動車重量譲与税	700,074	774,751	74,677	9.6
地方道路譲与税	106,620	248,961	142,341	57.2
計	961,981	1,023,712	61,731	6.0

国税として徴収された地方揮発油税及び自動車重量税が、それぞれ一定の基準により譲与されるものである。

平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められ、目的税から普通税となり、使途制限が廃止された。本年度は、移行期として改正前に課税された地方道路税収に伴う譲与税も交付されている。

## 第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
利子割交付金	144,524	175,784	31,260	17.8

利子等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
配当割交付金	41,871	49,023	7,152	14.6

配当等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
株式等譲渡所得割交付金	23,270	19,289	3,981	20.6

株式等譲渡所得に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
地方消費税交付金	3,070,116	2,884,761	185,355	6.4

精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分して、県から交付されるものである。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
ゴルフ場利用税交付金	10,764	10,443	321	3.1

ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の一部が、一定の基準により交付されるものである。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
自動車取得税交付金	325,448	-	325,448	皆増
旧法による自動車取得税交付金	16,085	500,099	484,014	96.8
計	341,533	500,099	158,566	31.7

県が収納した自動車取得税の一部が、一定の基準により交付されるものである。

平成21年に法改正がなされ、自動車取得税は目的税から普通税となったが、本年度は移行期として新旧それぞれの法に基づく税収について、交付されている。

## 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	85,387	92,595	7,208	7.8

国所有の固定資産のうち自衛隊等が使用する施設等が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して、国から交付されるものである。



## 第10款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
地方特例交付金	369,228	291,887	77,341	26.5
特別交付金	159,230	153,872	5,358	3.5
地方税等減収補てん臨時交付金	-	20,852	20,852	皆減
<b>計</b>	<b>528,458</b>	<b>466,611</b>	<b>61,847</b>	<b>13.3</b>

地方特例交付金は、平成18年度における児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するため、また、同年度の税制改正に伴う住宅借入金(住宅ローン)等特別税額控除による個人住民税の減収及び21年度の税制改正に伴う自動車取得税減税(エコカー減税)による自動車取得税の交付金の減収を補てんするため、一定の基準により交付されるものである。特別交付金は、減税補てん特別交付金が18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置として19年度から交付されている。地方税等減収補てん臨時交付金は、道路特定財源の暫定税率の失効期間中(平成20年4月分)における減収を補てんするため、20年度限りの措置として交付されたものであり、本年度は皆減した。

平成17年度は増加したが、18年度から減少し、前年度からは再び増加している。本年度は、前年度と比べ、地方特例交付金の減収補てん特別交付金のうち、住宅ローン等特別控除分は減少(3,871万3千円)したものの、エコカー減税分が増加(1億1,822万2千円、皆増)したことなどにより、増加した。

## 第11款 地方交付税

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
地方交付税	20,407,402	18,849,923	1,557,479	8.3

地方公共団体の財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を財源として、一定の基準により交付されるものである。

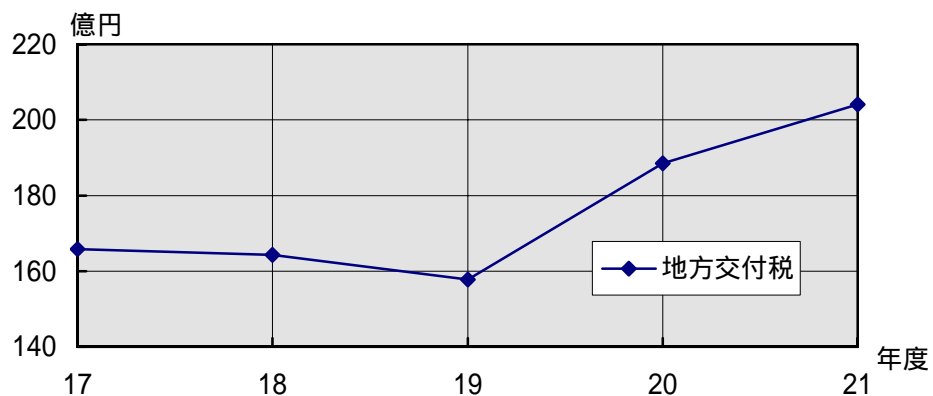
平成17年度は合併に伴い大幅に増加したが、18年度から減少し、前年度からは再び増加している。

平成21年度の地方財政計画では、既定の加算とは別枠で、生活防衛のための緊急対策に基づき地方交付税を1兆円増額し、増額分の地方交付税を財源として、雇用創出につながる地域の実情に応じた事業の実施に必要な経費を計上する特別枠「地域雇用創出推進費」を創設するとともに、地方財政計画の歳入歳出の見直しを通じた地方財源の充実が図られた。

地方交付税の総額については、前年度に比べ2.7%増の15兆8,202億円とされたが、地方交付税の財源不足を補てんするための臨時財政対策債(地方債、「第22款 市債」参照)が、前年度に比べ81.7%増の5兆1,486億円とされており、これらを合計した実質的な地方交付税の総額は、前年度に比べ15.0%増の20兆9,688億円とされた。

本市における本年度の地方交付税は、前年度と比べ普通交付税が15億3,239万9千円増加(8.7%増)しているが、これは、主に、交付税算定において、地域雇用創出推進費が6億2,739万円増加(皆増)したことや、法人市民税の収入見込減が増加(9億4,158万8千円増)したことによるものであり、法人市民税の減収分については、その75%相当が交付税で補てんされることとなっている。平成21年度地方財政計画では、普通交付税の市町村分の増加率が5.1%(道府県分は0.8%)とされていたが、本市の増加率(8.7%)はこれを上回っており、このことは、本市の法人市民税の落込みが、全国平均より著しかったことによるものと分析されている。

(図表51) 過去5か年の地方交付税決算額の推移



(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
地方交付税	16,585,985	16,428,464	15,778,585	18,849,923	20,407,402

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
交通安全対策特別交付金	82,106	80,539	1,567	1.9

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置・管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
分担金及び負担金	1,452,327	1,527,063	74,736	4.9

平成19年度から増減を繰り返しており、本年度は減少した。

**[決算額の主なもの]**

・児童福祉費負担金 1,296,688千円 ・社会福祉費負担金 87,189千円

**[増減の主要費目]**

**増加分**

・社会福祉費負担金 8,785千円  
 ・保健衛生費負担金 8,745千円(皆増)

**減少分**

・児童福祉費負担金 67,191千円  
 ・消防費負担金 30,078千円(皆減)

**[増減の主な内容]**

- ・社会福祉費負担金の増加は、主に、前年度と比較し、福岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員が3人から4人に増加したことにより、職員分の負担金が増加したことによる。
- ・児童福祉費負担金の減少は、主に、保育所運営費保護者負担金について、合併による保育料の統一調整により一部地域における軽減率が増加したことや、保護者の収入減及び第3子無料化に伴い、負担金が減少したことによる。

**第14款 使用料及び手数料**

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
使用料	1,072,368	1,089,986	17,618	1.6
手数料	953,478	984,053	30,575	3.1
計	2,025,846	2,074,039	48,193	2.3

平成18、19年度に連続して減少したが、全体的に増減を繰り返しており、本年度は減少した。

**[決算額の主なもの]**

・住宅使用料 773,002千円 ・清掃手数料 694,216千円

**[増減の主要費目]**

**増加分**

・保健体育使用料 4,805千円  
 ・保健衛生使用料 3,776千円

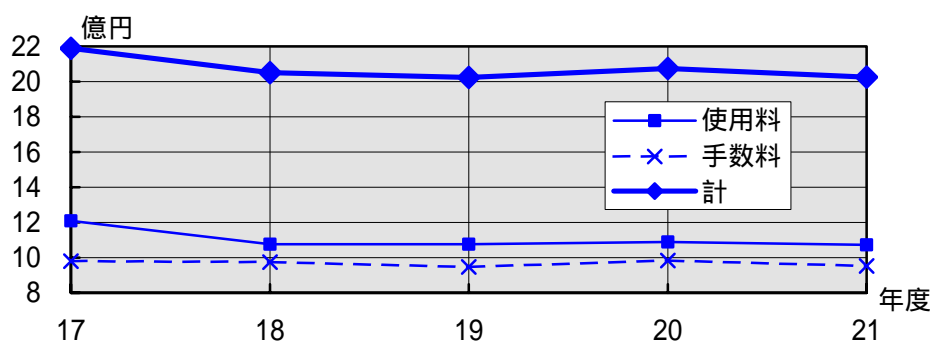
**減少分**

・清掃手数料 19,442千円  
 ・道路橋りょう使用料 18,563千円

**[増減の主な内容]**

- ・保健体育使用料及び保健衛生使用料の増加は、主に、平成21年4月に、みづま総合体育館及び城島保健福祉センターが新規に開館したことにより、施設使用料が増加したことによる。
- ・清掃手数料の減少は、主に、ごみ減量・リサイクル意識の定着と景気低迷によるごみ処理量の減少や、それに関連し、ごみ指定袋の販売枚数が減少したことによる。

(図表52) 過去5か年の使用料及び手数料決算額の推移



(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
使用料	1,209,821	1,077,040	1,076,073	1,089,986	1,072,368
手数料	980,784	973,846	946,896	984,053	953,478
計	2,190,605	2,050,886	2,022,969	2,074,039	2,025,846

## 第15款 国庫支出金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
国庫負担金	11,345,878	10,310,341	1,035,537	10.0
国庫補助金	9,103,467	9,449,677	346,210	3.7
委託金	120,801	136,809	16,008	11.7
計	20,570,146	19,896,827	673,319	3.4

平成19年度以降増加しており、本年度も、大幅に増加した前年度よりさらに増加した。

なお、平成21年度地方財政計画では、国庫支出金については、前年度に比べ2.2%増の10兆3,016億円とされた。

## [決算額の主なもの]

・生活保護費負担金	6,274,844千円	・児童福祉費負担金	3,204,529千円
・都市計画費補助金	1,942,447千円	・総務管理費補助金	1,730,254千円

## [増減の主要費目]

## 増加分

・生活保護費負担金	766,811千円
・児童福祉費補助金	349,052千円

## 減少分

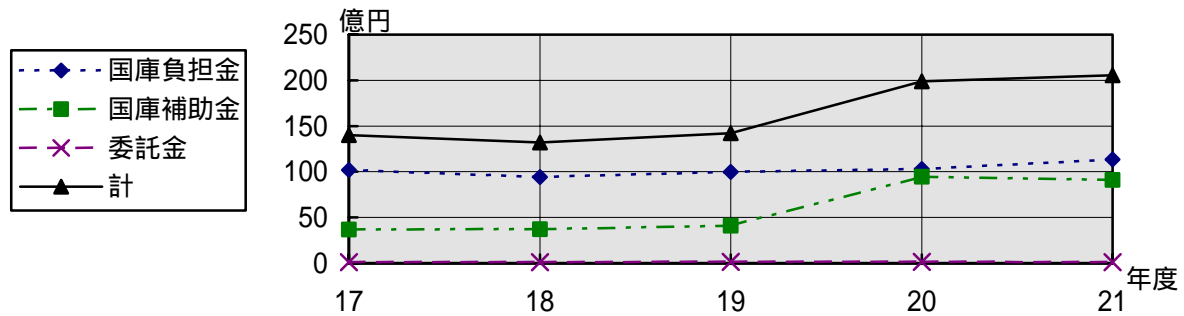
・総務管理費補助金	3,017,740千円
・都市計画費補助金	374,275千円

## [増減の主な内容]

- ・生活保護費負担金の増加は、主に、景気低迷・雇用情勢悪化等により、生活保護世帯及び生活保護費が増加したため、応分の国庫負担が増加したことによる。

- ・ 総務管理費補助金の減少は、主に、前年度に大幅に増加(皆増)した、生活支援及び地域経済対策の一環として実施された定額給付金事業に係る補助金が、本年度は減少したことによる。

(図表53) 過去5か年の国庫支出金決算額の推移



(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
国庫負担金	10,189,529	9,408,639	9,973,158	10,310,341	11,345,878
国庫補助金	3,686,167	3,702,847	4,099,557	9,449,677	9,103,467
委託金	115,790	99,854	128,961	136,809	120,801
計	13,991,486	13,211,340	14,201,676	19,896,827	20,570,146

## 第16款 県支出金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
県負担金	2,736,878	2,611,477	125,401	4.8
県補助金	2,254,571	1,511,671	742,900	49.1
委託金	708,129	899,064	190,935	21.2
計	5,699,578	5,022,212	677,366	13.5

近年、増加傾向にあったが、前年度は減少し、本年度は再び増加した。

### [決算額の主なもの]

- ・ 社会福祉費負担金 2,084,763千円
- ・ 児童福祉費負担金 652,115千円
- ・ 児童福祉費補助金 651,315千円
- ・ 徴税费委託金 480,582千円

### [増減の主要費目]

#### 増加分

- ・ 児童福祉費補助金 286,804千円
- ・ 保健衛生費補助金 150,127千円

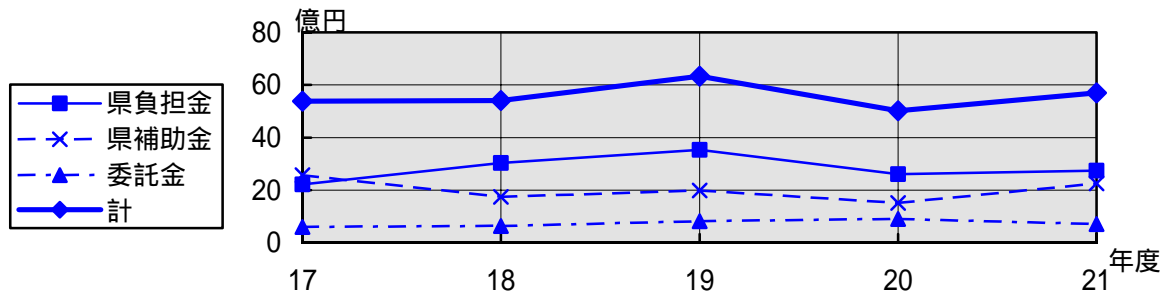
#### 減少分

- ・ 徴税费委託金 167,404千円
- ・ 都市計画費委託金 115,468千円

**[ 増減の主な内容 ]**

- ・ 児童福祉費補助金の増加は、主に、国の緊急経済危機対策により導入された安心こども基金を活用し、民間保育所の整備や保育士等の研修、子育てに関するソフト事業等を行ったことに対する、子育て応援基金事業費補助金が増加(皆増)したことによる。
- ・ 徴税費委託金の減少は、主に、平成21年度10月交付分から委託金の算出方法が改正されたことによる減や、前年度は、20年度税制改正において「所得激変緩和措置」が行われ、県民税に係る還付金を市から支出したものについて、委託金として県から戻入されていたものが、本年度はなかったことによる。

(図表54) 過去5か年の県支出金決算額の推移



(単位: 千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
県負担金	2,215,734	3,033,647	3,531,023	2,611,477	2,736,878
県補助金	2,574,311	1,743,879	1,987,334	1,511,671	2,254,571
委託金	592,645	634,262	816,559	899,064	708,129
計	5,382,690	5,411,788	6,334,916	5,022,212	5,699,578

**第17款 財産収入**

(単位: 千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
財産運用収入	139,767	143,945	4,178	2.9
財産売払収入	170,941	139,903	31,038	22.2
計	310,708	283,848	26,860	9.5

平成17年度から2か年ずつ増加、減少しており、本年度は増加した。

**[ 決算額の主なもの ]**

- ・ 土地売払収入 170,710千円
- ・ 利息及び配当金 82,768千円

**[ 増減の主要費目 ]**

**増加分**

- ・ 土地売払収入 31,338千円

**減少分**

- ・ 利息及び配当金 3,252千円

**[ 増減の主な内容 ]**

- ・ 利子及び配当金の減少は、主に、米国のリーマンショックに端を発した世界的な金融危機に伴う金利低下により、本市の主な運用商品である債券現先取引の利率が、前年度と比べ大幅に低下したことや、資金運用の原資となる運用可能基金残高が、前年度比で約12億円減少したことによるが、そのような中、現先取引等のさらなる積極的な運用を行い、歳入確保に努めている。

**第18款 寄附金**

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
寄 附 金	51,110	50,024	1,086	2.2

平成18年度から増加していたが、前年度に減少し、本年度は増加した。

**[ 決算額の主なもの ]**

- ・ 総務管理費寄附金 8,362千円
- ・ 社会福祉費寄附金 7,747千円
- ・ 環境対策費寄附金 6,714千円
- ・ 農業費寄附金 6,057千円

**[ 増減の主要費目 ]**

**増加分**

- ・ 農業費寄附金 5,557千円

**減少分**

- ・ 環境対策費寄附金 7,516千円

**[ 増減の主な内容 ]**

- ・ 農業費寄附金の増加は、平成22年3月開催の国際ツバキ会議久留米大会寄附金が増加したことによる。
- ・ 環境対策費寄附金の減少は、市が回収した使用済みペットボトルについて、指定法人が再商品化業者に有償入札で売買した代金を、一定の基準により寄附金として収入しているものについて、前年度と比べ売買契約単価が下落し、売買代金が減少したことによる。

**第19款 繰入金**

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
特別会計繰入金	4,425,740	182,106	4,243,634	2,330.3
基金繰入金	929,784	1,634,085	704,301	43.1
財産区繰入金	1,303	863	440	51.0
計	5,356,827	1,817,054	3,539,773	194.8

平成18年度から増加していたが、前年度は減少し、本年度は大幅に増加した。

**[決算額の主なもの]**

・ガス事業会計繰入金 4,348,781千円 ・地域振興基金繰入金 407,848千円

**[増減の主要費目]**

**増加分**

・ガス事業会計繰入金 4,273,330千円

**減少分**

・消防基金繰入金 535,082千円

**[増減の主な内容]**

- ・ガス事業会計繰入金の増加は、平成21年度にガス事業が民営化されたことに伴い、それを引き継いだ1年限りのガス事業清算特別会計を年度末に清算し、益金を繰り入れたことによる。
- ・消防基金繰入金の減少は、主に、前年度は、福岡県南広域消防組合の解散に伴って本市に帰属された財産で基金を設立し、それを活用して起債の繰上げ償還を行う財源としたものが、本年度はなかったことによる。

**第20款 繰越金**

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
繰越金	4,278,116	1,376,559	2,901,557	210.8

近年、増減を繰り返しており、前年度は減少したが、本年度は大幅に増加した。これは、前年度末(平成21年3月)に交付された定額給付金事業に係る国庫補助金が、本年度に財源として繰り越されたことによる。

**第21款 諸収入**

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
延滞金・加算金及び過料	119,017	86,331	32,686	37.9
市預金利子	2,882	8,819	5,937	67.3
貸付金元利収入	7,876,056	4,908,577	2,967,479	60.5
受託事業収入	191,886	21,478	170,408	793.4
収益事業収入	100,000	200,000	100,000	50
雑入	959,867	1,166,770	206,903	17.7
計	9,249,708	6,391,975	2,857,733	44.7

平成18年度から増加傾向にあり、本年度も大幅に増加した。

**[決算額の主なもの]**

・商工費貸付金元利収入 7,822,098千円 ・雑入 959,815千円



**[ 増減の主要費目 ]**

**増加分**

・商工費貸付金元利収入 2,966,707千円

**減少分**

・雑入 206,542千円

**[増減の主な内容]**

- ・商工費貸付金元利収入の増加は、本貸付金については、中小企業経営者に金融機関が融資をするための資金として市が金融機関に預託するものであるが、長引く不況の影響と融資制度の返済条件緩和措置の実施により、新規の貸付が大幅に増加したため、年度中の金融機関への預託額も増加し、それに伴い、年度末に金融機関から市へ返還される預託金の額が増加したものである。

**第22款 市債**

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成21年度	平成20年度		
市 債	10,351,626	10,826,858	475,232	4.4

平成17年度から2か年ずつ減少、増加しており、本年度は減少した。

なお、平成21年度地方財政計画では、地方債の規模は、前年度に比べ13.7%増の14兆1,844億円とされ、このうち、地方交付税の財源不足を補てんするための臨時財政対策債については、前年度に比べ81.7%増(道府県分102.0%増、市町村分55.3%増)の5兆1,486億円とされた。

本市の本年度における臨時財政対策債は、前年度比で55.2%の増加となっており、地方財政計画における増加率とほぼ同じとなっている。

**[決算額の主なもの]**

・臨時財政対策債 3,805,026千円

・都市計画債 3,262,100千円

**[ 増減の主要費目 ]**

**増加分**

・臨時財政対策債 1,353,368千円

**減少分**

・保健体育債 739,200千円

**[ 増減の主な内容 ]**

- ・保健体育債の減少は、前年度に、みづま総合体育館建設事業が完了したことによる。

## (6) 款別歳出決算状況

(図表 55) 歳出構成表

歳出の目的別(款別)決算状況は、審査資料第2号「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」のとおりで、決算額の主なものをみると、右表のとおりである。

本年度の歳出総額は、対前年度比で11.5%の増(124億8,055万円増)となっている。

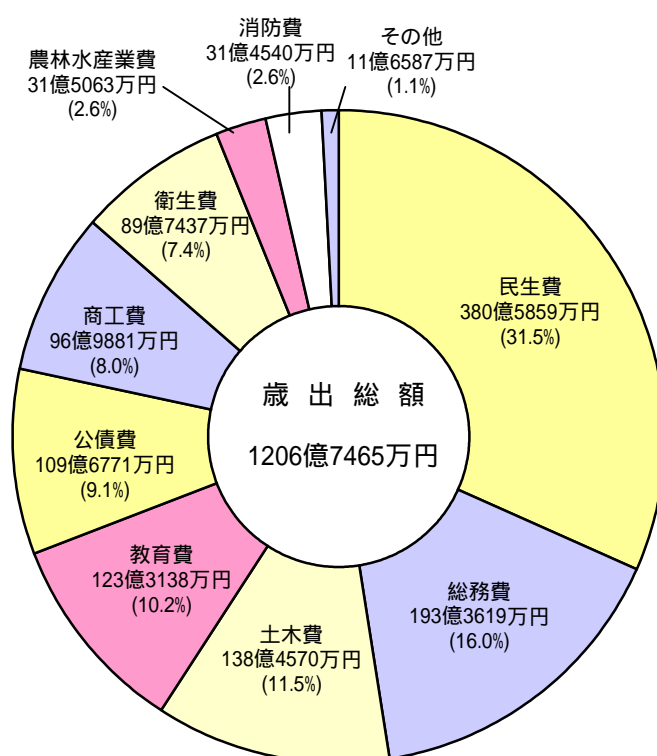
歳出における各費目の構成比率は、民生費、総務費、土木費の順になっており、ガス事業の売却や経済対策の影響で、順位に変動がみられた。

総務費が75億2,443万円(5.1ポイント)の増で前年度5位から2位に、商工費が33億6,417万円(2.1ポイント)の増で7位から6位に順位が上昇している。

民生費については、構成比率において、平成19年度が33.1%、20年度が32.5%、本年度は1.0ポイント減少して31.5%となった。ただし、総額は前年度よりも28億4,663万円の増加となっている。総務費は平成19年度が10.1%、20年度が10.9%だったが、本年度は前述したように大きく増加し16.0%となっている。また、土木費は平成19年度に0.4ポイント、20年度に0.1ポイント増加したものの本年度は1.9ポイント減の11.5%、6億2,504万円減となっている。その他の費目では、教育費が1.4ポイント、公債費が2.1ポイント、衛生費が0.5ポイント、農林水産業費が0.2ポイント、消防費が0.2ポイントのそれぞれ減となっている。

図表46「歳出性質別分類表」をみると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の構成比率は、42.8%で5.8ポイント減と前年度に引続き、本年度も減少している。義務的経費の比率が高くなると、財政の硬直度は高まるとされている。

各款の決算状況は、以下のとおりである。



### 第1款 議会費

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成21年度 B	平成20年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
議会費	676,061	650,589	670,484	19,895	3.0	0	25,472	96.2

[昨年と比較して増減した主要費目及び主な内容]

増加分

・なし

減少分

・議会費

19,895 千円

- ・ 議会費の減少は、議員・職員期末勤勉手当の減額及び職員 1 名減（嘱託職員は 1 名増）による人件費の減額によるものである。

[不用額の主要費目及び主な理由]

・議会費 25,472 千円

- ・ 議会費は、各会派・委員会視察に要する費用弁償の減等が主な理由である。

第 2 款 総 務 費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B / A) H
		平成21年度 B	平成20年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
総 務 費	22,075,085	19,336,191	11,811,763	7,524,428	63.7	1,831,856	907,038	87.6
総務管理費	20,119,328	17,520,302	10,029,691	7,490,611	74.7	1,831,856	767,170	87.1
徴税費	1,078,697	1,033,849	1,124,246	90,397	8.0	0	44,848	95.8
戸籍住民 基本台帳費	480,631	465,729	492,889	27,160	5.5	0	14,902	96.9
選挙費	222,285	173,509	37,725	135,784	359.9	0	48,776	78.1
統計調査費	96,180	69,589	53,513	16,076	30.0	0	26,591	72.4
監査委員費	77,964	73,213	73,699	486	0.7	0	4,751	93.9

[昨年と比較して増減した主要費目及び主な内容]

増加分

・財産管理費 4,432,853 千円  
 ・諸 費 2,993,316 千円  
 ・一般管理費 245,940 千円  
 ・衆議院議員総選挙費及び最  
 高裁判所裁判官国民審査費 71,719 千円 (皆増)  
 ・市長選挙費 58,571 千円 (皆増)

減少分

・企 画 費 244,257 千円  
 ・賦課徴収費 66,978 千円  
 ・戸籍住民基本台帳費 27,160 千円  
 ・税務総務費 23,420 千円  
 ・財政管理費 23,224 千円

- ・ 財産管理費の増加は、ガス事業の売却益等をガス清算事業特別会計より繰り入れ、それを地域・生活振興基金及び退職手当基金に積み立てたためである。
- ・ 諸費の増加は、定額給付金給付事業による大幅な増加や、国の経済対策に伴い交付された公共投資臨時交付金の一部を、地域活性化・公共投資臨時交付金基金に積み立てたためである。
- ・ 一般管理費の増加は、平成20年度に比べ退職手当が増加したことや、人事異動により人件費が増加したことによる。
- ・ 企画費の減少は、平成20年度に、国から交付された臨時交付金の一部を定住自立圏事業の基金として積立を一時的に行った分が減少したものである。

#### [不用額の主要費目及び主な理由]

・ 諸 費	369,314 千円	・ 一般管理費	146,876 千円
・ 財産管理費	100,947 千円	・ 税務総務費	31,980 千円
・ 総合支所費	29,717 千円	・ 人事管理費	28,696 千円
・ 指定統計調査費	21,945 千円	・ 市長選挙費	21,166 千円

- ・ 諸費は、定額給付金給付事業について対象者全件として積算していたことによる補助金や通信運搬費の残が主な理由である。
- ・ 一般管理費は、退職手当支給額や人事異動により人件費支給額が見込みを下回ったことが主な理由である。
- ・ 財産管理費は、基金積立金の預金利率が見込みより低かったことが主な理由である。

### 第3款 民生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成21年度 B	平成20年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
民 生 費	40,897,004	38,058,586	35,211,951	2,846,635	8.1	443,375	2,395,043	93.1
社会福祉費	16,834,599	15,720,054	14,584,511	1,135,543	7.8	88,703	1,025,842	93.4
児童福祉費	15,062,575	13,587,902	12,849,665	738,237	5.7	354,672	1,120,001	90.2
生活保護費	8,999,793	8,750,593	7,777,775	972,818	12.5	0	249,200	97.2
災害救助費	37	37	0	37	皆増	0	0	100.0

**[昨年と比較して増減した主要費目及び主な内容]**

**増加分**

・社会福祉総務費	1,203,936 千円
・扶助費	928,847 千円
・児童福祉総務費	384,449 千円
・児童措置費	149,352 千円

**減少分**

・重度障害者医療費	68,567 千円
・ひとり親家庭等医療費	22,184 千円
・青少年育成センター費	2,580 千円
・隣保館費	1,151 千円

- ・ 社会福祉総務費の増加は、後期高齢者医療給付費負担金、障害者給付費（障害者自立支援法に基づく障害者の心身機能の維持向上を目的とした日中活動給付費）、軽費老人ホーム運営費、特別会計からの繰出金、高齢者福祉施設整備促進事業等の増が主な理由である。
- ・ 扶助費の増加は、景気低迷・雇用情勢悪化等により保護率が 13.3%から 14.9%に増えたことが主な理由である。
- ・ 児童福祉総務費の増加は、国の経済危機対策による安心子ども基金創設に伴い、私立保育所の改築及び大規模修繕や、「子育て応援特別手当」の支給を実施したことが主な理由である。
- ・ 児童措置費の増加は、私立保育所の入所園児数の増加や、青峰保育園の民営化による保育所運営の委託料の増加によるものが主な理由である。
- ・ 重度障害者医療費の減少は、平成 20 年 10 月に実施された自己負担導入の制度改正に伴う医療費減が主な理由である。

**[不用額の主要費目及び主な理由]**

・社会福祉総務費	867,339 千円	・児童福祉総務費	440,027 千円
・児童福祉施設費	310,129 千円	・扶助費	234,020 千円
・児童措置費	157,010 千円	・重度障害者医療費	147,192 千円

- ・ 社会福祉総務費は、国民健康保険事業特別会計繰出金について交付金の算定係数が変更になり財政安定化支援金が見込みを下回ったこと、介護保険事業特別会計繰出金について算定の基礎となる保険給付費・人件費等が見込みを下回ったことが主な理由である。
- ・ 児童福祉総務費は、子育て応援特別手当支給事業について国の方針変更により事業が中止されたことや、民間保育所助成・整備事業について加配保育士の配置数が見込みより少なかったことが主な理由である。
- ・ 児童福祉施設費は、公立保育所整備事業における入札残や保育所代替臨時職員の必要数が予想を下回ったことが主な理由である。
- ・ 扶助費は、被保護者数の急増に対応するため増額していたが、見込みを下回ったことが主な理由である。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成21年度 B	平成20年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
衛生費	11,055,140	8,974,366	8,594,500	379,866	4.4	826,701	1,254,073	81.2
保健衛生費	3,889,487	3,058,785	3,246,721	187,936	5.8	29,228	801,474	78.6
清掃費	6,205,395	5,072,317	4,744,062	328,255	6.9	744,424	388,654	81.7
環境対策費	539,794	448,697	358,384	90,313	25.2	30,960	60,137	83.1
上水道費	420,464	394,567	245,333	149,234	60.8	22,089	3,808	93.8

#### [昨年と比較して増減した主要費目及び主な内容]

##### 増加分

・新埋立地建設費	357,069 千円
・保健衛生総務費	167,722 千円
・上水道費	149,235 千円

##### 減少分

・環境衛生費	262,012 千円
・保健センター費	166,604 千円
・し尿処理費	51,118 千円

- ・ 新埋立地建設費の増加は、新埋立地（第二処分場）整備事業は、3か年の継続事業であり、各年度の事業進捗が異なるため、事業費が増大したことが主な理由である。
- ・ 保健衛生総務費の増加は、母子保健事業における妊婦検診助成が5回から14回に変更されたことが主な理由である。
- ・ 上水道費の増加は、平成20～21年度に国の経済対策として交付された臨時交付金を活用し、田主丸送水管布設等の水道施設整備を行ったことが主な理由である。
- ・ 環境衛生費の減少は、斎場施設整備事業のうち、平成20年度に市道付替工事、駐車場整備工事及び芝生広場造成工事が終了したことが主な理由である。
- ・ 保健センター費の減少は、北野複合施設の建設事業費が増加したものの、城島保健福祉センター建設事業が終了したことが主な理由である。

#### [不用額の主要費目及び主な理由]

・予防費	475,938 千円	・塵芥処理費	232,979 千円
・保健センター費	189,055 千円	・保健衛生総務費	101,100 千円
・新中間処理施設建設費	56,682 千円	・清掃総務費	54,360 千円

- ・ 予防費は、予防接種費において、日本脳炎の予防接種について積極的な勧奨が再開されなかったことによる接種者の減や、新型インフルエンザのワクチン接種者が見込みを下回ったこと、健康増進事業においては、健診受診者が見込みを下回ったことが主な理由である。
- ・ 塵芥処理費は、指定袋制度において、原油価格の高騰による指定袋の価格上昇を見込んでいたが予想を下回ったことや、塵芥焼却費において灰セメント資源化処理委託において実績量が見込みを下回ったことによる。
- ・ 保健センター費は、北野複合施設の建設に係る入札価格が想定を下回ったことによる。

## 第5款 労働費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成21年度 B	平成20年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D/C) E			
労働費	391,686	364,754	391,497	26,743	6.8	0	26,932	93.1

### [昨年と比較して増減した費目及び主な内容]

#### 増加分

・働く女性の家費 139 千円

#### 減少分

・勤労青少年ホーム費 22,419 千円

・労働諸費 4,463 千円

- ・ 勤労青少年ホーム費の減少は、平成20年度にトイレ改修工事が完了したことが主な理由である。

### [不用額の費目及び主な理由]

・労働諸費 20,871 千円

・働く女性の家費 4,087 千円

・勤労青少年ホーム費 1,974 千円

- ・ 労働諸費は、特定求職者雇用対策事業において、雇用奨励金の申請件数が見込みを下回ったことが主な理由である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成21年度 B	平成20年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D/C) E			
農林水産業費	3,633,154	3,150,632	3,008,370	142,262	4.7	101,726	380,796	86.7
農業費	3,517,285	3,051,885	2,925,364	126,521	4.3	99,967	365,433	86.8
林業費	113,324	96,202	80,461	15,741	19.6	1,759	15,363	84.9
水産業費	2,545	2,545	2,545	0	0	0	0	100

### [昨年と比較して増減した主要費目及び主な内容]

#### 増加分

・農業振興費	283,172 千円
・農地費	49,526 千円
・林業振興費	10,557 千円

#### 減少分

・畜産業費	186,151 千円
・農業開発費	27,856 千円
・国土調査費	1,259 千円

- ・ 農業振興費の増加は、平成20年度から繰越した安武カントリーエレベーター施設整備事業が完了したことや、西南カントリーエレベーター施設整備事業を行ったことが主なものである。
- ・ 畜産業費の減少は、平成20年度に西部土づくりセンター堆肥製造施設整備が完了したことが主なものである。

### [不用額の主要費目及び主な理由]

・農業振興費	158,551 千円	・農地費	131,139 千円
・農業総務費	14,305 千円	・畜産業費	42,078 千円

- ・ 農業振興費は、土地利用型農業生産性向上対策事業について、緊急経済対策により国の事業に採択されたことに伴い市の負担額が減少したことや、活力ある高収益型園芸産地育成事業において、事業申請の取り下げや補助対象事業費の減によるものが主な理由である。
- ・ 農地費は、農村総合整備事業について、福岡県が広場整備2か所とため池1か所の整備を22年度に変更したことによる負担金の残や、農業用施設維持管理事業について、国の事業仕分けにより農地有効利用支援整備事業を縮小したことが主なものである。



## 第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B / A) H
		平成21年度 B	平成20年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
商 工 費	11,632,526	9,698,809	6,334,640	3,364,169	53.1	0	1,933,717	83.4

### [昨年と比較して増減した主要費目及び主な内容]

#### 増 加 分

- ・商工業振興費 3,120,861 千円
- ・観 光 費 218,066 千円

#### 減 少 分

- ・歴史資料館費 10 千円

- ・ 商工業振興費の増加は、経済対策のため、市の融資制度の拡充に伴い緊急経営支援資金預託金を大幅に増加したことや、商品券発行助成によるものが主な理由である。
- ・ 観光費の増加は、有馬記念館改修事業において、平成20年度の設計等への補助に続き、21年度は改修工事に対して補助を行ったことが主な理由である。

### [不用額の主要費目及び主な理由]

- ・商工業振興費 1,891,620 千円
- ・観 光 費 26,642 千円
- ・商工総務費 13,755 千円

- ・ 商工業振興費は、中小企業金融対策事業において、預託額や保証料補てん金が当初見込みを下回ったこと、また、産業立地交付金において新規立地企業がなかったことが主な理由である。

## 第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B / A) H
		平成21年度 B	平成20年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
土 木 費	17,959,853	13,845,705	14,470,749	625,044	4.3	2,940,024	1,174,124	77.1
土木管理費	582,349	504,753	454,643	50,110	11.0	5,940	71,656	86.7
道路橋りょう費	3,832,213	2,825,584	3,493,654	668,070	19.1	607,866	398,763	73.7
河 川 費	1,317,939	923,043	990,522	67,479	6.8	333,710	61,186	70.0
都市計画費	9,955,582	7,786,089	7,520,594	265,495	3.5	1,786,908	382,585	78.2
住 宅 費	964,770	779,236	784,336	5,100	0.7	105,600	79,934	80.8
下水道費	1,307,000	1,027,000	1,227,000	200,000	16.3	100,000	180,000	78.6

### [昨年と比較して増減した主要費目及び主な内容]

#### 増 加 分

・公園費	499,275 千円
・住宅建設費	85,059 千円
・道路橋りょう総務費	82,567 千円
・都市計画総務費	56,488 千円
・土木総務費	48,037 千円

#### 減 少 分

・道路新設改良費	758,793 千円
・花畑駅周辺土地区画整理費	233,226 千円
・下水道費	200,000 千円
・河川改良費	94,191 千円
・住宅管理費	90,159 千円

- ・ 公園費の増加は、国の経済対策の一環として、9月補正で津福公園の公社用地を大規模に買い戻したことが主な理由である。
- ・ 道路新設改良費の減少は、久留米高校前駅の周辺整備完了や各事業（早津崎大犬塚線、三潴東西横断道路、新幹線側道等）の年度間での進捗状況により事業費が変動したことが主な理由である。
- ・ 花畑駅周辺土地区画整理費の減少は、事業の進捗に伴い、事業費が減少したことが主な理由である。
- ・ 下水道費の減少は、下水道事業特別会計において下水道事業債（特別措置分）の増加により、下水道事業特別会計繰出金が減少したことが主な理由である。

**[不用額の主要費目及び主な理由]**

・道路新設改良費	284,266 千円	・都市計画総務費	183,611 千円
・下水道費	180,000 千円	・公園費	95,000 千円
・街路事業費	73,061 千円	・土木総務費	55,851 千円

- ・道路新設改良費は、地域幹線道路整備事業について、補償交渉の結果建物補償の地元同意が得られなかったことや、道路新設改良事業について整備路線の精査による工事費、用地費、補償費の減などが主な理由である。
- ・都市計画総務費は、新世界地区（第1期工区）の優良建築物等整備事業の補助金について事業の協力が決まらず事業が遅れたことが主な理由である。
- ・下水道費は、下水道事業特別会計において下水道事業債（特別措置分）の増加により、下水道事業特別会計繰出金が減少したことが主な理由である。

**第9款 消 防 費**

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B / A) H
		平成21年度 B	平成20年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
消 防 費	3,207,551	3,145,404	2,987,236	158,168	5.3	0	62,147	98.1

**[昨年と比較して増減した主要費目及び主な内容]**

**増 加 分**

・常備消防費 211,171 千円

**減 少 分**

・消防施設費 35,233 千円  
・非常備消防費 17,240 千円

- ・常備消防費の増加は、国の経済対策に伴い交付された臨時交付金の一部を、久留米広域消防本部の消防車両購入のための負担金としたことが主な理由である。
- ・消防施設費の減少は、消防団格納庫整備事業、消防水利整備事業の工事請負額が入札により減少したことや、消防水利整備事業の消火栓負担金が、工事計画変更等により減少したことが主な理由である。

**[不用額の主要費目及び主な理由]**

・消防施設費	39,603 千円	・非常備消防費	12,025 千円
・常備消防費	10,264 千円		

- ・ 消防施設費は、消防水利整備事業において、工事入札差金により事業費が減少したことや、道路新設・拡幅工事の計画変更に伴い消火栓の新設・移設数が減少した分の負担金が不要になったことが主なものである。

## 第10款 教育費

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成21年度 B	平成20年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
教育費	21,132,611	12,331,384	12,538,357	206,973	1.7	6,384,228	2,416,999	58.4
教育総務費	1,502,182	1,431,882	1,426,739	5,143	0.4	0	70,300	95.3
小学校費	6,240,694	3,244,845	3,285,824	40,979	1.2	2,228,877	766,972	52.0
中学校費	4,430,814	2,001,998	2,050,327	48,329	2.4	1,814,433	614,383	45.2
養護学校費	1,522,789	151,301	132,019	19,282	14.6	1,236,830	134,658	9.9
高等学校費	1,477,358	1,357,600	1,420,711	63,111	4.4	39,310	80,448	91.9
社会教育費	3,487,348	3,076,079	2,477,745	598,334	24.1	63,511	347,758	88.2
保健体育費	2,471,426	1,067,679	1,744,992	677,313	38.8	1,001,267	402,480	43.2

### [昨年と比較して増減した主要費目及び主な内容]

#### 増加分

・図書館費	455,996千円
・学校管理費(小学校)	252,722千円
・社会教育総務費	155,120千円
・学校建設費(養護学校)	35,297千円 (皆増)

#### 減少分

・体育施設費	657,800千円
・学校建設費(小教)	325,247千円
・学校建設費(中教)	43,409千円
・高等学校管理費	36,301千円

- ・ 図書館費の増加は、北野複合施設の建設工事費分が増加したことが主な理由である。
- ・ 学校管理費(小学校)の増加は、学校ICT事業による電子黒板、パソコン等の整備を行ったことが主な理由である。
- ・ 社会教育総務費の増加は、文化施設整備事業において、国の経済危機対策事業による文化会館改修等、緊急雇用創出事業による石橋文化センター内の庭園整備等を実施したことや、坂本繁二郎生家保存整備事業において、用地買収と復原工事を実施したことなどが主な理由である。

- ・ 体育施設費の減少は、平成20年度にみづま総合体育館の建設が終了したことが主な理由である。
- ・ 学校建設費(小学校)の減少は、平成20年度に荒木小学校と川会小学校の校舎改築が完了したことが主な理由である。

**[不用額の主要費目及び主な理由]**

・学校建設費(小学校)	516,924 千円	・学校建設費(中学校)	497,668 千円
・体育施設費	378,277 千円	・学校管理費(小学校)	196,843 千円
・図書館費	178,036 千円	・社会教育総務費	129,880 千円

- ・ 学校建設費(小学校)は、スクールニューディール事業(耐震補強工事、太陽光パネル設置工事等)の工事の入札残や、水分小学校屋体改築事業の入札残が主なものである。
- ・ 学校建設費(中学校)は、スクールニューディール事業(武道場建設工事、耐震補強工事等)や、筑邦西中学校校舎増改築工事の入札残が主なものである。
- ・ 体育施設費は、城島総合グラウンドの土地について交渉経過の中で土地購入に至らなかったことや、みづま総合体育館駐車場工事の入札残が主なものである。
- ・ 学校管理費(小学校)は、学校施設の維持管理工事における入札残や、使用量の節減による上下水道料金等の減、パソコン教室用のパソコン、複写機等のリース料入札残が主なものである。
- ・ 図書館費は、北野複合施設建設工事の入札残や、図書館整備事業における国庫補助額の減により、21年度にICタグをつける図書数が減少したことが主なものである。
- ・ 社会教育総務費は、発掘調査事業について、発掘調査の件数が当初見込みより下回ったことや、筑後国府跡歴史公園整備事業について、移転対象家屋が減少したことが主なものである。

**第11款 災害復旧費**

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成21年度 B	平成20年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
災害復旧費	140,494	98,660	0	98,660	皆増	11,867	29,967	70.2
農林水産業施設災害復旧費	78,751	60,167	0	60,167	皆増	0	18,584	76.4
公共土木施設災害復旧費	53,284	34,496	0	34,496	皆増	11,867	6,921	64.7
文教施設災害復旧費	8,459	3,997	0	3,997	皆増	0	4,462	47.3

[昨年と比較して増減した主要費目及び主な内容]

増加分

- ・農業施設災害復旧費 40,606 千円 (皆増)
- ・河川災害復旧費 34,495 千円 (皆増)

減少分

- ・なし

- ・ 農業施設災害復旧費や河川災害復旧費の増加は、平成21年7月の大雨により、災害復旧工事が発生したためである。

第12款 公債費

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成21年度 B	平成20年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
公 債 費	11,324,574	10,967,707	12,119,838	1,152,131	9.5	0	356,867	96.8

[昨年と比較して増減した費目及び主な内容]

増加分

- ・公債諸費 5 千円

減少分

- ・元 金 1,054,722 千円
- ・利 子 97,415 千円

- ・ 元金の減少は、平成20年度に、消防債の繰上償還を行ったことが主な理由である。

[不用額の主要費目]

- ・元 金 307,424 千円
- ・利 子 49,341 千円

第13款 諸支出金

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成21年度 B	平成20年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
諸支出金費	63,491	51,868	54,723	2,855	5.2	0	11,623	81.7
普通財産 取得費	43,949	43,948	44,510	562	1.3	0	1	100.0
土地開発 基金費	19,542	7,920	10,213	2,293	22.5	0	11,622	40.5

[昨年と比較して増減した費目及び主な内容]

増加分

・なし

減少分

・土地開発基金費	2,293 千円
・普通財産取得費	561 千円

・ 土地開発基金費の減少は、運用益が少なかったことが主な理由である。

第14款 予備費

当初予算額 1 億 2,000 万円を計上し、他費目への充当額は 6,265 万 5 千円である。(1 決算の総括 (4) 予算の執行状況 イ 予備費充用及び予算流用 図表 13 参照)

[主な充当費目]

			(充当額)
・総務費	一般管理費(報償費)	(2款 1項 1目 8節)	97 千円
・総務費	市長選挙費(職員手当等)	(2款 4項10目 3節)	252 千円
・総務費	市長選挙費(賃金)	(2款 4項10目 7節)	100 千円
・総務費	市長選挙費(需用費)	(2款 4項10目11節)	262 千円
・総務費	市長選挙費(委託料)	(2款 4項10目13節)	4,627 千円
・民生費	災害救助費(需用費)	(3款 4項 1目11節)	37 千円
・衛生費	予防費(需用費)	(4款 1項 2目11節)	5,340 千円
・教育費	学校建設費(委託料)	(10款 4項 3目13節)	35,297 千円
・災害復旧費	林業施設災害復旧費(委託料)	(11款 1項 2目13節)	3,360 千円
・災害復旧費	河川災害復旧費(委託料)	(11款 2項 1目13節)	13,283 千円